

巧みな金正恩外交が開きつつある朝鮮半島情勢の新局面

金正恩第一書記の指示で展開されている朝鮮の巧みな積極外交が、朝鮮半島をめぐる国際情勢に新たな局面を開きつつある。周知のように 10.4 宣言発表 7 周年の日に行われた仁川アジア大会の閉幕式に朝鮮国防委員会の黄炳瑞副委員長兼人民軍総政治局長、国家体育指導委員会の崔竜海委員長兼党書記、労働党の金養建対南担当書記兼統一戦線部長が電撃的に参加し北南最高位級接触が行われ、膠着状態に陥っていた南北関係を打開するチャンスが訪れた。問題はこのチャンスを朴槿恵政権が生かせるかどうかであるが、それは定かではない。一方、朝鮮の李洙墉外相は 9 月 30 日から 10 月 10 日までモスクワを皮切りに極東各地を訪問し、10 月 20 日にはプーチン大統領側近のガルシカ極東発展相が経済人を引き連れて訪朝。翌日には 20 年間かけて 3200 km に及ぶ朝鮮鉄道をリニューアルする総工費 2 兆 6700 億円のプロジェクトをバスター決済で行うことで合意した。朝口間ではルーブル建てやバスター決済を通じた貿易の総額を 2020 年までに 10 倍に増やすことに合意している。まさに米国主導の対朝鮮制裁など「どこ吹く風」である。また、ここにきて米国の対朝鮮政策にも変化の兆しが見え始めている。オバマ政権の対朝鮮政策を実質的に統括する国務省のシドニー・サイラー 6 者会談特使をはじめとするホワイトハウス・国家安全保障会議と国務省の当局者が先月極秘訪朝したことが確認されたが、今月 21 日サイラー特使はワシントンのカーネギー平和研究院で行われた米朝ジュネーブ合意 20 周年のセミナーで「われわれは対話自体や議題に前提条件を付けないし、北朝鮮の要求事項と不満に耳を傾ける準備が出来ている」と言い切った。これがオバマ政権の見解なら、6 者会談再開も見えてくる。肝心の朝日関係だが、日本国内では相変わらず情報の歪曲が続いている。「朝鮮側が報告を先送りした」かのような報道が蔓延しているが、安倍内閣自体が 10 月 10 日の閣議で『『具体的にいつまでに調査結果をわが国側に伝えるか』の合意はなされていない』との答弁書を決定している。さらに、朝鮮側はあらゆる非公式接触や公式協議で日本政府に「いつでも報告する準備ができています」と伝えてきた。「先送り」論などは、まさに本末転倒である。今月 27 日～30 日に日本政府代表団が平壤を訪問するが、先が思いやられる。

【目次】

第 69 回国連総会における李洙墉朝鮮外務相の演説	1
二つのコリア：とても近く、とても遠い エイダン・フォスター・カーター	3
北朝鮮の代表団派遣は何を意味するか 鄭昌鉉 国民大学教授	6
韓国も能動的な対北朝鮮政策を考える時 金根植 慶南大学 政治外交学教授	9
[VOA 単独インタビュー] 平壤駐在ブラジル大使	10
朝鮮半島情勢と日朝国交正常化への課題 石坂浩一 立教大学准教授	13
★ トピックス :	
◆ 国連人種差別撤廃委員会 日本審査の総括所見 (8/29)	15
◆ 故金丸信生誕 100 周年に際し訪朝／金丸信吾氏に聞く (朝鮮新報 9/19)	15
◆ 宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使の発言 (朝鮮新報、共同通信)	16
◆ 「朝鮮は 3 年～4 年後に自給自足が可能」国連食糧農業機関 (VOR10/4)	17
★ ドキュメント :	
◇ 朝鮮民主主義人民共和国の声明・談話・論評	18
◇ 朝鮮半島日誌 (2014/8/1～10/20)	31

第 69 回国連総会における 李 洙 堉 朝鮮外務相の演説

2014 年 9 月 27 日

議長、朝鮮民主主義人民共和国は、「2015 年以降の変革的な開発議定書の作成と履行」が本総会の主題として定められたことを、全面的に支持します。

開発は平和とともに人類共同の持続的発展のための 2 大柱であり、国連の核心的使命の一つであります。世界は新たな千年を迎えた最初の 15 年の間に、貧困層が半減した事実を目撃しました。2000 年に行われた国連ミレニアム・サミットで採択された貧困の撲滅を骨子とするミレニアム開発目標が、正しく定められたことを証明する成果であります。

朝鮮民主主義人民共和国にとってこの時期は特に厳しい時期ではありましたが、われわれもやはり厳しい難局を成功裏に克服しました。共和国に対する経済封鎖や軍事的脅威、政治的妨害がいつになく執拗でしたが、偉大なる金正日総書記の指導の下、民族の尊厳を輝かしく守り、戦争を効果的に抑止し、定滞する経済を上昇軌道へと乗せることができました。

敬愛する金正恩第 1 書記の指導により、今日ではついに強盛国家へと飛躍するためのしっかりとした土台を備えました。いま共和国では建設の大全盛期を迎え、知識経済時代に見合った現代的な工場や企業所が、日々至る所に記録的なスピードで建設されております。畜産業と水産業において一大飛躍を果たし、後世と労働者大衆のための生活環境と文化厚生分野で新しい 21 世紀の文明が花開いております。

議長、地球の生態環境を保護し、気候変化の問題を解決し、人類の生存と持続的発展を担保するための国連的行動措置の一環として行われた今回の気候変動サミットは、実りある会合でありました。

国連と国際関係はさらに民主化されなければなりません。国連憲章に明記されている主権尊重の原則は即ち自主権尊重の原則、内政不干涉の原則であります。民主主義・人道主義、反テロ、人権保護、伝播防止のようなさまざまな美名の下に隠蔽された強権と専横が、制裁と封鎖、軍事的脅威や武力干涉の形で堂々と敢行されているのが、今日われわれが目撃している現実であります。

わが代表団は、主権国家に対するあらゆる形態の干渉と制裁を反対する一貫した立場から、キューバに対する米国の一方的な経済、貿易、金融封鎖が一日も早く撤回されなければならないと主張します。

議長、いま国連の中心的役割を高めるにあたって、最も遅れているのが平和と安全のための機能と役割であります。

憲章に明記されているように、国連加盟国は国際平和と安全維持の第一の責任を安保理事会に課しました。冷戦期の麻痺状態からいまだ解き放たれていない安保理事会に代わり、常任理事国が国連とは関わりのない軍事ブロックや双務軍事同盟を通じて世界の憲兵のような振舞いをしているのが、今日の現実であります。安保理事会の時代錯誤の旧態と偏見は、今日朝鮮半島で起きている事態において最も如実に現れています。

世界は昨年、朝鮮半島情勢が一触即発の戦争間際にまで至った事実を記憶しています。朝鮮民主主義人民共和国の首都平壤占領を目標とした米国・南朝鮮合同軍事演習がその発端となりました。今年の 1 月、共和国政府は朝鮮半島で相互の軍事的敵対行為をやめようという提案を行いましたが、挑発的な反共和国合同軍事演習は 3~4 月にも強行され、8 月にもまた強行されました。

共和国政府は、朝鮮半島と地域の平和と安全を非常に危険な状態に陥れるこのような戦争演習を中止するよう、正式に安保理事会に提訴しました。しかし安保理事会はそれを無視しました。常任理事国が主導する合同軍事演習であるから、その規模がどれほど膨大で、その目的がどれほど侵略的で、その性格がどれほど危険であるとしても、安保理事会は目、耳、口を閉じるしかないのです。冷戦期でも、東西間で4万人以上の兵力が参加する規模の軍事演習は、その回数を制限する措置が取られました。まして、冷戦が終結して四半世紀が過ぎようとしている今日の朝鮮半島においてのみ、毎年一度に50万人を超える兵力が参加する戦争演習がなぜ必要なのか、ということです。

現在、民主主義人民共和国政府が取り組むべき主な課題は、経済建設と人民生活の向上にあります。ようやくもたらされた人民経済の上昇推移を持続的な発展へと繋げるためには、何よりも平和的環境が必要です。われわれにとって何よりも大切なのが、平和的環境であり、緊張緩和であります。朝鮮半島情勢が緊張することは、われわれに何の利益ももたらさず、むしろ経済建設と人民生活向上のための努力を妨げることとなります。

他国の首都を占領することを目標として、上陸作戦や長距離核爆撃、特攻隊作戦に焦点を合わせて行われる戦争演習を、決して防衛的なものと見ることはできません。戦争演習を年次のものだとすることは、慢性的な免疫を作り出し、不意に侵攻しようという仮面をかぶった企てであります。

議長、安保理事会の改革が遅延することをこれ以上許してはなりません。現安保理事会の構成と方式が時代遅れであることは、すでに1992年の国連総会第47回会議決議に反映された国連加盟国の総意によって確認されました。安保理事会はこれ以上二重基準の極みを晒す展示場になってはなりません。

ある常任理事国が繰り返し広げた軍事演習については、どれほど平和と安全を威嚇したとしても目をつむり、それに対処して行ったある国連加盟国の軍事訓練については、たとえ仕方のないものであり自衛的であったとしてもどうにか問題視しようとする不公平な行為は、必ず終わらせなければなりません。

ある常任理事国の庇護の下行われるイスラエルのパレスチナ人虐殺の蛮行からは目を逸らし、国の自主権と安定を守ろうとするシリア政府についてのみ問題視するような不当な行いは許されるものではなく、特に反テロの美名の下にシリアの自主権と領土を侵害するいかなる行為も絶対に許してはなりません。

安保理事会はこれ以上嘘を並べ立てる場所になってはなりません。11年前、われわれは安保理事会で、イラクに大量殺戮兵器があるという、ある常任理事国の告発をこの耳で聞きました。軍事侵攻による残酷な流血の後に、やっと世界はその言葉が世紀的な嘘であったことを知りました。しかし、その大きな嘘をついた国が常任理事国であったために、安保理事会はまた沈黙し、その結果流血を伴う事態は11年が過ぎた今日まで続いています。

安保理事会はこれ以上強権と専横の道具となってはなりません。憲章は、安保理事会が正義と国際法の原則に沿って行動するよう規制しています。安保理事会には、宇宙条約のような国際法に抵触する、国連加盟国の平和的衛星発射を禁止する決議を採択する権限はありません。

安保理事会を改革することは本質において、国連の民主化、国際関係の民主化を実現する一つの革命です。国連は君主制ではなく、安保理事会は元老院ではありません。常任理事国が、真に民主主義のために自らの特権を放棄する勇断を下さない限り、改革は不可能です。

民主主義の輸出をもっとも声高に提唱する常任理事国は、この時代の要求、国連加盟国の多数の要求の前に、自らの説教が偽善的であるか否かを照らし合わせてみるべきです。安保理事会が自らを改革できず、最後には時代の落後者になるならば、国連加盟国はそのような時代錯誤的で非民主的な機関のない国連を望むようになるかも知れません。

議長、朝鮮民主主義人民共和国は、国際関係で提起されるすべての問題が、強権や専横によってではなく、徹頭徹尾、国連憲章の主権平等の原則に基づき解決されなければならないと主張します。朝鮮半島の核問題は、平和と安全に関する問題である前に、一国連加盟国の自主権と生存権に関する問題であります。半世紀以上にわたる米国の敵視政策と核による脅威、圧殺戦略が必然的にもたらしたものが正に、朝鮮民主主義人民共和国による核保有の決断です。朝鮮民主主義人民共和国の核抑止力は、誰かを威嚇したり攻撃するためのものではなく、何かと引き換えにするためのものでもありません。

米国の対朝鮮敵視政策が完全に終息し、われわれの自主権と生存権に対する脅威が実質的に取り除かれたならば、核問題は解決するでしょう。

人権問題における政治化、選択性、二重基準の現象は克服されなければなりません。人権問題を政治的目的に盗用することがまさに、人権そのものに対する最も大きな蹂躪であります。朝鮮民主主義人民共和国は、人権問題を特定の国家の制度転覆に利用しようとする、あらゆる企てと行為を強く反対します。わが人民の人権の集大成である国家主権そのものを認めない米国が、われわれの人権問題について言い掛かりをつけるのは偽善であります。米国が主催し朝鮮民主主義人民共和国の人権問題を議論する会議に、その当事者が参加することを阻みながら、人権対話について騒ぎ立てることは言語道断であります。

朝鮮民主主義人民共和国は、あらゆる政治的動機と偽善とは関わりなく、真摯な人権のための対話、人権のための協力には扉を開いています。共和国政府は、われわれを敵視しない国とは平等な基礎の上に人権対話と協力をする用意があり、国連をはじめとした国際機構と人権分野における技術協調と接触、意志疎通を行っていく用意があります。

議長、祖国統一は全朝鮮民族最大の願いであります。

朝鮮民主主義人民共和国は民族の統一を制度対決の方法ではなく、二つの制度が一つの国の中に連邦制で共存する方式で実現することを主張します。これが戦争を防ぎ平和を守るための唯一の道であります。共和国政府は北南関係を名実共に連邦制統一を目指し発展させていくために努力しています。

軍の統帥権を米国に全て委ねたことによって、自国の地に朝鮮民族を何百回でも滅ぼすことができる各種の大量殺戮兵器がどれほど持ち込まれ隠されているのかも知らない南朝鮮は、夢のように実現不可能な南式の統一方案を持ち出すべきではありません。

議長、朝鮮民主主義人民共和国は、本総会で 2015 年以降の開発議定作成に建設的に参加し、翌年の国連創立 70 周年を迎え開発議定が成功裏に採択されるよう積極的に寄与することを明言します。

朝鮮民主主義人民共和国の対外政策理念は、自主、平和、親善です。わが共和国は過去と同様、国連活動においてこの理念を引き続き具現し、自主的な国連加盟国としての責任と役割を果たしていくことでしょう。ありがとうございました。

二つのコリア：とても近く、とても遠い

エイダン・フォスター・カーター
リーズ大学・社会学及び近代朝鮮問題・名誉上級研究員

「38° ノース」9月30日

1 ヶ月ほど前から、いくつかの新しい進展があった。南朝鮮が現在の膠着状態を打開するためにできること、すべきことをしていないという思いが広がっている。北南朝鮮関係を考え直しリセットすべきという要求がソウルやその他の場所からも聞こえてきており、そのよ

うな声は数も重みも増している。

9月21日、韓国のリベラルな野党である新政治民主連合の二人の議員が、朴槿恵大統領の保守与党であるセヌリ党に働きかけた。沈載權と金星坤の両氏は、2010年3月の「天安」号沈没事件の後に課された開城工業団地以外のすべての北南間の貿易や北に対する投資を禁ずる「5.24措置」と呼ばれる北に対する制裁を撤回させることを求めている。

沈、金両氏はこの制裁は4年もの間、目標を達成できておらず、かえって北南関係改善の障害となっており、これを終わらせることは「北南関係正常化の出発点となり、全東北アジア諸国共同の繁栄に寄与することになる」と主張している。

【変化する保守】 沈、金両氏によるこのイニシアチブは、彼らと国会の外交統一委員会のメンバーらが9月18日～20日に朝鮮民主主義人民共和国の北東部にある羅先経済特区と隣接したロシアと中国の国境地帯を訪問した後に生まれた。彼らの旅程には、中国の琿春に南朝鮮の現代財閥と鉄鋼会社ポスコが共同で1億7700万ドルをかけて建設している物流センターとロシアのハサンにある国境鉄道の起点の訪問も含まれていた。上記の二つの財閥と国有の韓国鉄道公社は、アジア最北端の不凍港である羅津港を含む朝鮮民主主義人民共和国の羅先経済貿易特区との鉄道及び港湾施設を改良する合弁事業の70%にあたるロシア鉄道のシェアの半分を買収しようとしている。

大掛かりな事業か？ポスコは確実にそう思っている。セヌリ党の外交統一委員会メンバーの二人が認めたように、それは大掛かりで、その有効性を弱める5.24措置から免除される事業である。金台鎬氏は「驚くべき変化が朝鮮半島の最北端で起こっている。…羅津・ハサンの事業現場を見て回ったとき、私は5.24措置についてとても残念に思った」と述べた。外交統一委員長である兪奇濬氏はすでに8月27日に「北南間の緊張緩和と対話のために」制裁を解除することを求めており、2008年から中断されている金剛山観光の再開も要請している。

今、さらに新たな権力層の大物もそこに加わってきた。米国の読者たちは洪錫炫氏について、元駐米大使であり、みずから理事を務める戦略国際問題研究所(CSIS)と毎年フォーラムを共催しているといえは分かるであろう。彼は工学や経済学両方の学位を持った才能のある人物であり、南朝鮮でもっとも良い家系の一つで社会的影響力のあるサムスングループ会長の李健熙は義兄弟である。そして、何よりも彼は1994年から20年間中央メディアネットワーク議長、そして中道右派の日刊紙である中央日報の発行人であることから、南朝鮮のメディアにおけるトップクラスの実力者といえる。

そのように非の打ちどころのないエリートがハフィントン・ポストの米国版と南朝鮮版で「核問題や人権問題、その他の北朝鮮に対する現行の政策は機能していない。われわれには長期的かつ想像力に富んだ新たな取り組みが必要である」と力説したことは大事件である。影響力のある米国の「ネルソンレポート」はニュースレターですぐにこれを取り上げた。9月23日にはその他に多くの東アジアや米国関連のニュースがあったにもかかわらず、彼の記事の全文を転載した。

洪氏の主なメッセージは率直かつ前向きである。彼はこの記事に「朝鮮統一のために、開城から始めよ」というタイトルをつけた。この記事は、北南関係がいかにも悪くても、開城工業団地は未だに存在しており、それは、われわれに何ができるか、そして北南双方が利益を得ることができるということを思い起こさせている。開城工業団地は、最初の10年間に23億ドル分の製品を作り出した。これは当初の計画通りに拡大した場合に予想されていたよりもはるかに少ない。計画では、2012年までに50万人の雇用を想定していたが実際は5万人であった。

洪氏は北南朝鮮両方に「当初の熱意を取り戻すこと」を呼びかけた。彼は、他人には脅威としか感じられない場所であっても「北朝鮮の教育水準が高いが職のない労働力、活用され

ていない広大な土地、疲弊したインフラと工場」は好機であると見なしている。彼は、中台関係を引き合いに出して、安保上の脅威が必ずしもプラグマティックなビジネス関係を妨げるわけではないということ为例証しながら、金正恩氏は新しい経済特区をつくっているが「引き受け手はほとんどいないだろう」が、しかし金氏は中国にさらに依存することを決して望んでいないので、したがって「南朝鮮が彼にとって唯一の現実的選択肢である」と明記した。

韓国には北朝鮮の人々が同胞であるがゆえに特有の責任がある。ロシアや日本までもが朝鮮民主主義人民共和国と新しい交渉を行っていることを考慮するとき、ソウルには傍観者のように躊躇している時間はない。洪氏は「朴槿恵大統領が直面する挑戦すべきは、北を巡る北東アジアでの駆け引きに南朝鮮を戻すだけではなく、そこで主導的役割を担いそれを維持することである」と結論づけている。

【バスに乗り遅れる】何が韓国の実際の政策に影響を及ぼしているだろうか？残念ながら、今までのところほとんど識別できない。一方その間、対話と進展のための二つの重要な潜在的チャンスが失われた。

ひとつは、仁川アジア大会だ。朝鮮民主主義人民共和国は、応援団の派遣は取りやめたが選手団を派遣した。また、金正恩氏に近いとされる新しく就任したキム・ヨンフン体育相を含む体育関係の高官たちも派遣した。

しかし、彼は南のどの高官と面会しただろうか？何も報道されていない。これはたった一度のチャンスを無駄にしたことになる。

失った二つめのチャンスは、先週ニューヨークで行われた国連総会である。今年、北と南はトップレベルの代表を送った。9月23日に朴大統領は潘基文事務総長が議長を務めた国連気候サミットで基調演説を行った。

一方、尹炳世外相は国連総会と並行して行われた朝鮮民主主義人民共和国の人権問題に関する初めての閣僚フォーラムに出席した。

【会う、会わない】李洙墉外相もまたニューヨークにいた。以前はリ・ Chol（スイスで過ごしていた30年間使っていた名前）として知られていた彼は、近年では朝鮮で最も有能な外相であり、1999年以来初めて国連総会に派遣された外相である。

彼は人権問題に関する会合への出席を望んだが、明らかに阻まれた。（この会合は国連というよりも米国によって組織された。そうでなければ彼は当然出席できたはずである。）

総合的な教訓は明白である。誤った「原則」のためか、それとも、会いたくないのは相手側だと互いがほめかしたために、面会が実現しなかったのである。これは一体何という外交なのか。

さらに良くないことは、朴大統領が国連総会における演説を通して、朝鮮半島問題で強硬であるということが広く知れ渡ったことである。韓国のハンギョレ新聞は、彼女のトーンがただ北南関係を悪化させるだけだと苛立ちを見せた。ハンギョレ新聞が余りにも明確に予想した通り、9月27日北の国防委員会政策局は痛烈に非難した。祖国平和統一委員会はそれ以上であった。

朝鮮中央通信は9月28日、「南朝鮮のかいらい大統領が国連総会で共和国の核問題、『人権問題』を持ち出し反共和国的の非難を行ったのは今回が初めてであり、共和国との正面对決を宣布した許されざる反民族的妄動である」と非難した内閣の機関紙である「民主朝鮮」の記事を引用した。

今となっては、すべてが失われてしまったと言う人もいるだろう。しかし、朝鮮民主主義人民共和国も一斉に声をそろえているわけではない。李外相の国連総会での演説のトーンは穏やかであった。さらに、彼は金正恩氏が潘基文氏に宛てた前例のない親書を直接手渡した。その内容は明らかにされていないが、これによって、国連での任期が終われば、韓国の朴大

統領の潜在的な後任候補者になると見られている潘氏が平壤を訪問したいという長年の要望を抱いているのではないかとの憶測が生まれた。それによって新しい道が開かれるかもしれない。

結局、国連総会とアジア大会では残念ながら機会を無駄にしてしまった。私は、朴槿恵が本当に何を望んでいるのかについての平壤側の困惑を共有する。彼女は、国連で自らが行った演説が北にとってどれほど強硬であったかを把握したり、気かけなかったのだろうか？ また、時計の針が回る音が聞こえないのだろうか？すでに彼女の五年間の任期の3分の1が過ぎた。朴は、今でなく、いつ、どのようにして平壤を潜在的なパートナーとして扱い始め、ソウルを北を巡る駆け引きの場に引き戻すために必要な大胆で長期的なビジョンを示すつもりなのだろうか？

北朝鮮の代表団派遣は何を意味するか

鄭昌鉉（国民大学教授）の金正恩第一委員長時代の北朝鮮を読み解く（66）

統一ニュース 10月6日

国防委員会の黄炳瑞副委員長兼人民軍総政治局長、国家体育指導委員会の崔竜海委員長兼党書記、労働党の金養建対南担当書記兼統一戦線部長が突然、仁川を訪れた。北側代表団が滞在した時間は12時間半程度だったが、その衝撃波は大きかった。まず、時期が絶妙だった。もともと南北対話のきっかけにしようとしていた仁川アジア大会最終日であり、また10.4宣言7周年となる日だった。朝鮮半島情勢の分水嶺になるだろうと考えていた9月も過ぎ、南北関係改善の最後の機会が過ぎ去る直前だった。

とくに、朴大統領の国連演説について北朝鮮が非難のレベルを高めていた。北朝鮮は今年7月7日、「共和国政府声明」を通じて仁川アジア大会に応援団を派遣すると発表した時、すでに崔委員長と金書記の仁川訪問を検討していた可能性が高い。

【黄炳瑞副委員長はなぜ来たのか】北は、応援団の派遣は実務協議の決裂で取りやめになったが、北側選手団が総合順位で7位となり、女子サッカーで南北が和解の雰囲気になったことによって最高位級代表団の派遣を突然決断したものとみられる。

それも格を高め、国防委員会副委員長が団長として訪れた。黄副委員長も「突然訪問した」と言った。大多数のメディアと専門家が評したように、軍や党、対南分野を代表する新たな人物の訪問は相当破格的なもので、黄副委員長の訪問の意図についても多様な分析が出たが、一つ見逃した点がある。青瓦台（大統領府）の金寛鎮国家安保室長と黄副委員長との面談だ。韓国側代表団と北側代表団は、2時間近く食事をしながら南北間の懸案について「虚心坦懐に」対話を交わしたと言われている。北は金室長を国防相時代から「逆徒」、「ごろつき軍人」と言いながら南北対決を主導している人物としてきた。ところが、そのような金室長を対話の相手と認め、国防委員会副委員長が直接対話の場に出てきた。金寛鎮・黄炳瑞ラインが構築されたことになる。これは、伝統的な南北対話のラインである、いわゆる「統一部・統一戦線部」の役割が縮小し、南側の青瓦台と北側の国防委員会が直接南北関係の大きな枠組みをつくっていくという事だ。

今年2月、1回目の南北高位級接触で青瓦台国家安保室と北側の国防委員会ルート（当時は南側の金奎顕国家安保室第1次長と北側の元東淵党副部長）が初めて稼働したが、今回は双方の責任者の面談によって青瓦台・国防委員会の対話の窓口が設置され、朴大統領と金正恩第一委員長間の直通ラインが用意された。朴槿恵政権の外交安保ラインの各部署から異なる声が出てくることを遮断し、朴大統領の決断を迫る行動に出たものと思われる。

【朴大統領となぜ会わなかったのか】黄副委員長ら北側代表団と朴大統領との面談もあるのではという予想は外れた。南側は「大統領府を訪問するつもりなら準備する用意がある」と言ったが、黄副委員長は「今回はアジア大会のために来たので、この次にする」と言った。2009年8月、金大中大統領の国葬で訪韓した「特使弔意訪問団」（金己南党書記団長）が李明博大統領との面談を要求し、滞在日程を1日遅らせ、面談が行われたことと比較される。

「黄副委員長が軍服で大統領府を訪問することについて調整がつかなかった」との分析も出たが、北側が南北合意の履行を念頭に置いたという分析が説得力を持つ。

今年2月の南北高位級会談でなされた合意事項がきちんと履行できずにいる状況だ。北側は破格の代表団を派遣して、南側が提案した2回目の高位級会談を受け入れたが、朴槿恵政権が10.4宣言を履行するという確信にまだ至っていないようで、そこに金正恩第一委員長の親書や口頭メッセージがなかった理由がある。

【金正恩第一委員長はなぜ最高位級代表団を派遣したのか】北側は今回の派遣によって、対北ビラの配布と北の人権問題などを理由に拒否してきた2回目の高位級会談を受け入れたが、これだけなら通達分でも可能だ。

統一部当局者は「北側代表団のレベルに比べメッセージのレベルは低い、首脳会談や閣僚級会談などが論じられなかったのか」という質問に「なかった」としながら、「対話で懸案を解決しようということ自体が（金正恩第一委員長の）メッセージで、きょうの午餐会談は和気あいあいとした雰囲気の中で虚心坦懐に行われた」と答えた。一部では、北朝鮮が対外、対南イメージの改善効果を狙ったものという分析も出ている。すなわち、日米との関係改善、多少疎遠になった中国との関係回復のための打診として、対話の意志を見せたということだ。しかし、その程度であれば、黄副委員長が団長として訪問する必要がない。違う角度から見るとべきである。

金正恩第一委員長は今年の新年の辞で「南北関係改善のための雰囲気づくり」をとくに強調したが、この延長線上で、1月に相互誹謗の中止を核心とする「重大提案」を行い、2月には南北高位級会談に出てきた。その結果、離散家族再会が行われたが、韓米合同軍時演習期間に南北間の緊張がかえって高まり、北側は朴大統領の「ドレスデン宣言」を「吸収統一を目指すもの」として批判のレベルを上げた。

しかし、北朝鮮は一定の冷却期間が過ぎると、6月30日に「特別提案」を発表し、自主、平和、民族大団結の三大原則とわが民族同士で、南北関係改善の新たな局面を切り開こうと提案した。その後の措置として、7月7日には「共和国政府声明」を出して、仁川アジア大会に選手団と大規模応援団を派遣すると発表した。4日後、南側は2回目の南北高位級会談を提案したが、北側は韓米軍事訓練の中断と5.24対北制裁の撤回、誹謗中傷を含む敵対行為の中断などを要求し否定的な立場を示した。

7月17日、金大中大統領逝去5周忌を迎えての弔花を伝達する際、金養建書記が直接北朝鮮の立場を説明した。彼は南側の高位級接触提案を党中央委員会に報告したが、「核問題を前提条件にして、何を論じ実現できるのか疑わしい。なぜよりによって軍事演習をしている最中に2回目の高位級接触を提案するのか」と述べ、「乙支フリーダム・ガーディアン」の韓米合同軍時演習中には南北接触が不可能だということを示唆しながら、南側の指導者が先核放棄などの前提条件なしに、6.15共同宣言と10.4宣言を履行する決断をしてこそ南北対話が可能だという立場を示した。

その後、北側応援団のアジア大会派遣に関する実務接触が決裂し、南側が核と北朝鮮の人権問題を執拗に取りあげたことによって、南北関係は雰囲気を改善する機会を失い、悪化の一途をたどった。このような状況で、北側は南北関係の雰囲気を転換するために、最高位級代表団派遣という「特段の措置」を講じたのであった。

一連の過程から北朝鮮は新年の辞で明らかにした「南北関係改善のための雰囲気づくり」

という基調を一貫して維持し、南側の対応にしたがって強硬・穏健策を駆使してきたと評価できる。北朝鮮の対南政策が「あまりにも変化が多く予測しがたい」、「朝令暮改で信頼できない」、「北朝鮮指導部の政策決定過程に問題がある」といった評価はあまりにも短絡的だ。

【なぜ北朝鮮は「黄炳瑞カード」を出したのか】まず、「南北関係改善のための雰囲気づくり」の突破口を開き、実質的な成果を出すということだ。対話の意志をより強く示し、10.4宣言の履行に対する朴大統領の意中を最終的に把握しようとする目的がある。アジア大会閉幕式終了後、北側代表団は南側の歓待に感謝の意を表明したいと鄭烘原首相と再び面談し、黄副委員長は「朝に出発し夕方に帰るが成果は多い。今回は狭い小道を開いたが、今後は大きな道を切り開こう」と述べた。足踏み状態だった南北関係に新たなルートを開き、多方面の交流協力を通じて首脳会談（大きな道）の実現まで進もうということだ。

次に、強硬・穏健派間の対立の中で揺らいでいる朴槿恵政権が、もう少し柔軟な対北政策を進めることができる条件をつくるということだ。「金寛鎮・黄炳瑞 ライン」の構築も、このためのものと思われる。北側は最高位級代表団を派遣したことで南側の統一・安保ラインである国家安保室、統一省、国家情報院、青瓦台統一秘書官などと会った。次官級の窓口である南北高位級接触において交わすことのできない議論を関係部署の最高位級と相次いで交わすことで、誤解を解くことにもなった。

北朝鮮は今年6月、特別提案を発表した後「南朝鮮当局が目を背けて疑うだけではなく、大胆に相手が差し出した和解の手を握り、互いに問題解決のために努力してこそ信頼も生まれ、北南関係の改善も進む」と受け入れを促したこともあるが、代表団派遣によって南側が「特別提案」を受け入れられる雰囲気をつくろうとしたのだ。

【2回目の南北高位級接触はなるか】南北は10月末から11月初旬に、2回目の高位級接触を持つことにしたが会談の結果が、それ以降の南北関係についての大きな目安になるのは明らかだ。

高位級接触では、双方が提起する議題が幅広く議論されるものと予想される。南側では「ドレスデン宣言」と東北アジア平和協力構想を説明し、離散家族再会など人道的問題と交流拡大による民族同質性回復、北朝鮮の核問題解決などを議題として提示する可能性が高い。北側は、10.4宣言の履行を強調し、相互批判中止、5.24措置解除、金剛山観光再開、対北ビラ配布と韓米合同軍事演習中止などを要求するものと思われる。立場の差が大きいため議論が空転する可能性もあるが、南北が多様な対話の形式と内容を許容しているため、具体的な議論と合意が出てくるものと予想される。

韓国の柳吉在統一相は「北側の発言に、南北間の交流と協力を始めるにあたって、その方向性を示すものが多かった。今回の訪問を、簡単な分野から南北関係を進め小さくとも意味のある出発点にしようということ」と明らかにしている。

【朴大統領の決断と6者協議再開が変数】しかし、南側は「北が朝鮮半島の平和を望むなら、まず(北の)核問題の解決に真摯な姿勢を見せるべきだ」との立場を堅持している。6者協議と南北対話を並行させるのかも依然不透明だ。5.24措置解除と金剛山観光再開について内部の意見を整え、政策的決断をくだすことができる意志と能力があるかどうかについては依然として懐疑的な見解が多い。

北は、朴槿恵政権の「信頼プロセス」、「ドレスデン宣言」などを「体制統一への野望の産物」と非難し、核や人権問題を指摘する朴大統領の国連総会演説について「事大売国行為」と主張し、6.15共同宣言と10.4宣言の誠実な履行が南北関係改善の第一歩と強調している。

単純に言えば、「ドレスデン宣言」と「10.4宣言履行」の対立構図だ。このような立場の差は、実務レベルで狭めることができるものではなく北がよく言うように、「最高指導者の決断」が必要だ。

北側は朴槿恵政権初期から、一貫して「懸案の包括的論議」と南北首脳会談を打診してき

た。その点を考えると、ドレスデン宣言に対する北朝鮮の非難攻勢以降、南北関係に対する期待感が減ったという朴大統領がどのような選択をするのかが重要だ。

もう一つの可能性は、米朝、日朝関係が進み、朴政権が仕方なく情勢変化にしたがって対話のレベルを高めていく状況が生まれることだ。6者協議再開が具体的な兆候になるだろう。実際、北は韓国、米国、日本に対し積極的な対話攻勢を繰り広げている。米国との関係は依然として模索段階にあるが、日朝交渉は相当な水準まで進んでいる。

現在、南北の主張、東北アジアの情勢は南北対話を促進させるうえであまりにも制約要因が多い。構造的に見れば、急激な南北関係の進展と南北首脳会談という局面を期待することは難しい。しかし、構造を抜け出し、新たな局面をつくることが歴史の過程でもある。

多くの専門家が分析するように、いまやボールは朴大統領とオバマ政権に投げられた。北朝鮮が「特段の措置」として差し出した手を韓国と米国がつかむかどうか、今後3年間の朝鮮半島と東北アジア情勢を左右するだろう。

【時論】

韓国も能動的な対北朝鮮政策を考える時

金根植 慶南大学政治外交学教授

中央日報 10月6日

意外だった。北朝鮮政権の幹部3人が仁川を訪れたのは本当に意外だった。しかし意外な訪問は成功だった。12時間の短い滞在だったが、北側の対南核心人物と韓国の対北朝鮮ラインの核心人物が向かい合って対話したことだけでも、こう着した南北関係には大きな契機となる。さらに韓国の要求を黙殺してきた北朝鮮が高官級会談に合意したことで、南北関係は解決のきっかけをつかむことになった。

意外なのはそれだけでない。南側に来るとは考えられなかった人民軍総政治局長が軍服を着て訪れたのだ。訪南の名分だったアジア競技大会閉会式出席と選手団激励という面では、国家体育指導委員長に選出された崔竜海が訪問するだけでも不足はない。同時に、訪南の実際の目的だった南北関係の突破口を開くという面でも、対南戦略の総括責任者である金養建書記が来るだけで十分だ。しかし金正恩体制のナンバー2と呼ばれる軍部の核心人物、総政治局長が団長として訪問した。

最側近を派遣することで南北関係を改善するという金正恩（キム・ジョンウン）の強い意志を確認させようという意図だ。異例にも専用機と警護員を送ったのも、金正恩の意志を見せる措置だ。軍部を掌握する総政治局長が平壤を空けることで、金正恩の健康異常説を収拾し、北朝鮮権力内部の安定性を誇示しようという戦術的な目的も含まれている。

意外なことはまだある。朴槿恵大統領がいつでも会う準備できているにもかかわらず、北側代表団が時間不足を理由に事実上断った姿は従来の慣例からみて意外だ。青瓦台（大統領府）会談を拒否した姿からは、金正恩が朴槿恵大統領に伝える意味のあるメッセージがなく、とくに首脳会談カードはまだ考えていないという解釈が可能だ。

南北関係改善の意志はすでに北朝鮮が何度も明らかにし、今回のアジア競技大会参加決定を「南北関係改善の機会」と強調してきた。閉会式出席を名分に北の幹部3人が訪南したのは、北が一貫して主張してきた南北関係改善の正当性と主導権を確保するためのものと解釈できる。外交的な孤立からの脱却や経済的支援の必要性のために北が頭を下げてきたという一部の評価は間違っている。

南北関係の改善に同意しながらも金正恩は首脳会談という従来の方式をまだ望んでいないとみられる。再開される高官級会談の成果と今後の南北関係の進展を見守りながら、朴槿恵大統領との首脳会談カードは本格的な悩みとなると思われる。

実際、金正恩時代に入って北が見せた対南戦略は非常に攻勢的で積極的なものだった。昨年の開城工業団地閉鎖・再開決定でも北は攻勢的だった。今年に入って北は「新年の辞」で南北関係改善の意志を明らかにし、相次ぐ国防委の提案を通じて南北対話を積極的に主張した。韓米合同軍事演習の中止を要求しながらも、青瓦台と国防委の高官級会談を北が先に提案し、演習期間中に離散家族の再会を受け入れもした。アジア競技大会への選手団・応援団派遣を決めながら、南北関係で積極的に主導権を行使しようとした。

今回の幹部 3 人の訪南も攻勢的な対南戦略の一環という解釈が可能だ。食い違う南北関係に対し、北は今回の 3 人の訪南イベントを通じてきっかけをつくった。こう着した南北関係を北が積極的、主導的に解こうとする姿だ。閉会式の前日、突然幹部を送ると通知し、翌日に訪れ、短い時間で南北関係改善の雰囲気をつくり、南北対話の再開に合意して戻った。緊張を高める時も攻勢的だった北朝鮮が、関係改善のきっかけをつくるうえでも攻勢的であることを否定できない。

むしろ韓国が北朝鮮の攻勢的な対南戦略に受動的に引きずられていく姿だ。「信頼プロセス」のために韓国が先に手を差し出せず主導的に北を引き出せなくなれば、緊張が高まる時も関係が改善する時も韓国は受け身となる。

こう着状態の南北関係が対話再開の方向に向かうのは幸いだ。しかし終わりではなく始まりにすぎない。苦労して再開された高官級会談がまた神経戦や駆け引きで停滞しないようにする必要がある。韓国のドレスデン宣言と北朝鮮の国防委の提案がともにテーブルで議論されればいい。南北関係が正常化し和解協力が進展してこそ、われわれの北朝鮮に対する主導権も確保される。受動的・反応的な対北政策でなく、能動的・積極的な対北政策でなければならない。そうしてこそ、われわれが北に対して攻勢的になれる。

[単独インタビュー]

平壤駐在ブラジル大使 金正恩第一委員長健在・最高指導者の立場は確か

ボイス・オブ・アメリカ 10月17日

ホベルトウ・コリン駐朝鮮ブラジル大使は10月15日に「ボイス・オブ・アメリカ」とのEメール・インタビューで、金第一委員長が核心的組織の掌握と粛清などを通じてすでに権力をしっかりと握ったとしながら、政権の不安定説を一蹴した。以下はインタビューの内容（紙面の都合上抜粋）。

【Q】メディアを初めとする外部で、朝鮮についてよく把握していないと思われる点がありますか？また、平壤に駐在する外国大使館は、朝鮮について直接的な情報を得ることができますか？

【A】正しく分析できず、朝鮮の意図を根本的に読み違えている場合があります。朝鮮の目的の優先事項は、政権の生存、国家の安全保障、そして経済の発展という順序です。ここには、非理性的であったり、予想不可能な点はありません。アナリストや学者、メディア関係者などは、朝鮮についての理解を手助けするための分析の枠を修正するのに、決定的な役割を担っています。しかし、惜しくも対朝鮮政策は先入観や希望的観測に基づく場合が少なく

ありません。朝鮮の公式な声明を「空虚な修辞」や「挑発」と捉えるのが常です。政策決定者たちに信頼できる情報を提供するためには、関与と経験的接近が必要です。国際的理解を広げているブラジルとしては、地球上で最も複雑な政治的紛争地域について確認不可能な間接的情報に依存する余裕はありません。もちろん現地に駐在しても情報を得ることは容易でないということは認めますが、これよりも良い選択はないと思います。

【Q】平壤に住みながら、少しでも社会的、政治的、経済的変化を実際に感じられますか？

【A】朝鮮では小さくとも顕著な変化が見られます。もちろん、国際社会が期待するような中国式またはベトナム式変化ではありません。なぜなら、朝鮮は過去に中国やベトナムが改革を始めた時とは完全に違う環境と条件の中で生きているからです。金正恩国防委員会第一委員長は執権以来、大衆との接触を重視し、経済開発に対する強い意志を見せてきました。彼の統治スタイルもまた核心的権力階層と共に行う集団政策決定の様相を見せているという点で、金正日委員長との違いも顕著であります。さらに2012年のロケット発射の失敗を認め、張成沢の処刑理由も詳細に公開するなど、前例のない「透明性」まで見せています。その上、テレビを通じて指導者が足を引きずる姿を公開しながら「不便な体」と報道することもやはり、新しい現象です。現在平壤の日常生活では、量的、質的变化が顕著に現れています。新しいアパートや劇場、遊園地、スケート場、乗馬クラブ、イルカ水族館、プール、馬息嶺スキー場など、生活水準の改善に巨額を投じています。昨年だけでも、児童病院や現代的な歯科医院、国際サッカー学校が開設され、平壤順安空港の新しい建物もすぐに完工する予定です。さらに携帯電話の加入者は3百万人に上ります。平壤は一言で、お金さえあれば何でも買うことのできる場所になりました。スーパー・マーケットや様々なジャンルのファストフード・レストラン、そして高価な料理を楽しめる高級レストランもできました。通りにはタクシーをはじめとした車両が大幅に増えました。もちろんこのような消費至上主義は、複雑な現実の一つの側面を見せているだけですが、朝鮮が完全に変わった姿を見せているということは間違いありません。平壤の街で変化の兆しを感じはしますが、だからといって突破口を開いたという評価にはまだ至りません。最近朝鮮で見られる現象は明らかに変化だと呼べるでしょう。しかし、金第一委員長の執権後に起こっている多くの表面的な小さな変化が、体制の根本的変化へと繋がるかどうかはわかりません。

【Q】金正恩第一委員長に、個人的にお会いしたことはありますか？もしあるなら、どのような印象を受けましたか？

【A】彼を歓迎する祝典の際に、個人的に何度かお会いしたことがあります。形式的な接触ではありましたが、とても親切な方に見受けられました。

【Q】金正恩第一委員長の行跡や政策を見たとき、彼をどのような指導者だと評価しますか？

【A】金正恩第一委員長は、父親が亡くなられた後すぐに党と軍、保安当局のような核心的組織を掌握し、独立的な指導力を示しました。そして高位官僚たちの粛清を通じて権力を強化しました。金第一委員長の執権後、集団指導体制の様相を呈しながら、労働党が威厳を取り戻しました。特に党中央委員会政治局会議、党中央委員会全員会議、党中央軍事委員会拡大会議など、集団政策決定機関による会議が頻繁に行われるようになりました。そして政策決定や人事異動などは、党政治局拡大会議の結果として発表されています。金第一委員長が若く活発で、現代的な指導者だという認識を与えるため、スポーツを利用しているという点も注目すべきです。スポーツ外交が、金正恩時代の重要な政治的手段となったということです。

朝鮮の高位幹部代表団によるアジア大会閉幕式への参加は、このような政策の頂点であると見る事ができます。金第一委員長が掲げた核と経済の並進路線にも、民間と軍事部門のバランスを見る事ができますが、これもまた党の構造がさらに強化された結果と見る事

ができるでしょう。「並進」はすなわち「先軍」の終息を意味するという分析もあります。

金第一委員長は3年近い統治期間に多くの戦略的政策の決定を行いました。核とミサイル開発を加速すると同時に経済特区や開発区の数を増やし、韓国に融和攻勢を行いもしました。金正日委員長が亡くなった直後、多くの朝鮮専門家たちが金正恩政権は長くは続かないと予測したが、すでに彼が朝鮮の最高指導者としての立場を固めることに成功したと思います。

【Q】平壤に駐在する公館員たちが集まり、互いに意見や情報を交換することはありますか？

【A】平壤に駐在する外交官たちが数人しかいない上に、この国の特殊性のために他国に駐在しているときよりもよく集まります。外交官たちをはじめ、国際機関や非政府機関の代表たちが、公式または非公式の会合を行い、朝鮮の政治、経済状況と変化の可能性について意見を交わします。国連機関と非政府機関が週に1度、とても興味深く有益な会合を開くので、ここに数人の大使館関係者たちが参加します。

【Q】平壤駐在ブラジル大使館の2009年の開設以来、両国関係に変化はありましたか？

【A】朝鮮が2009年に実施した第2次核実験とその後の対朝鮮制裁が、両国間関係に影響を及ぼしました。当時大使館の開設が遅れ、その後貿易取引も減りました。平壤駐在ブラジル大使館開設を促したきっかけとなった韓国の「太陽政策」も、そのとき中止されました。そのような雰囲気であったにも関わらず、大使館開設後、両国は農業技術協力に合意し、関連教育プログラムを開始しました。現在は、経済協力と貿易を拡大しようとしています。

【Q】大使は2011年にブラジルが朝鮮の政治的開放を手助けできるとおっしゃったことがありました。朝鮮当局にそのような方向で勧められたことはありますか？

【A】ブラジルをはじめ、朝鮮半島問題の平和的解決のためには対話と関与が必要だと信じる全ての国は、朝鮮の国際社会編入を手助けしなければなりません。朝鮮が地域の環境を敵対的であると認識すれば、政治開放と人権の改善は全て難しくなります。現地の高官たちは私に、朝鮮半島の緊張を望まないと言います。経済を開発し住民たちの生活水準を改善するのに深刻な障害となるからです。対朝鮮制裁、そして朝鮮が孤立している現実、世界平和と安全に役立つものではありません。朝鮮を疎外し誹謗することでは、この国の行動を変えることはできませんでした。むしろさらに過激にただけでしょう。朝鮮を国際社会に編入させることが、朝鮮の政治的優先順位を変える効率的な方法です。

【Q】外交を通じて、特に6者会談を通じて朝鮮を実際に非核化させることができますか？

【A】朝鮮は、安保上のジレンマを抱えているので、米国と同盟国が朝鮮に対する政治、経済的関与に関する長期的戦略を採択しない限り、外交、軍事政策を変えることはないでしょう。

軍事的手段は、全ての当事国が支払わなければならない対価を考慮したとき、使用不可能です。対朝鮮制裁もやはり朝鮮の大量殺戮兵器開発を防ぐことに失敗しました。国連決議と制裁が朝鮮の大量殺戮兵器の開発と拡散を遅らせることに多少の効果はありましたが、朝鮮の政権とエリート階層にはほとんど影響を与えられませんでした。朝鮮の核計画と力量を制限し除去しようとするならば、できるだけ早く実質的交渉に入る方法しかありません。6者会談の装置は実行可能な手段であり、すでに有用な経験を提供しています。朝鮮が会談を通じて本当に得ようとしているものは、米国との外交関係正常化によって安全を保障してもらうことです。朝鮮半島の非核化のためには、朝鮮が安保上の不安を感じず核を放棄できるような条件を揃えなければなりません。米朝関係に突破口が開かれぬまま朝鮮に一方的に非核化を要求することは現実的ではありません。

【Q】ブラジルと朝鮮の間での人的交流の現状はどうですか？また、ブラジル政府がこのためにどのような努力を行っていますか？

【A】両国間が 2010 年に始めた農業分野での協力を引き続き行うことを望みます。私はこれ以外にも両国間のサッカー、文化交流、そして平壤科学技術大学との協力の可能性も模索しています。ブラジルの朝鮮人社会でも、朝鮮に対する関心が高いです。対朝鮮人的交流の重要性は、国連の朝鮮人権調査委員会(COI)報告書にも勧告事項として示されています。国際社会が朝鮮と生産的かつ積極的に関与し、朝鮮を疎外する代わり人的交流の拡大を通じて変化へと導かなければならないということです。

【Q】平壤に住んでみて、いかがですか？

【A】平壤は様々な面で独特な都市です。私と家族皆が、住みやすいと感じています。平壤はとても清潔で、緑地の造成もよくできており、公園もたくさんあります。さらに公害や犯罪などもまったく無く、ストレスを受けずに健康に暮らすことができる場所です。特に自分自身や家族のために多くの時間を費やすことができるという点もいいところです。ただ、一般住民との接触は制限され表面的であるということが惜しいです。私が出会う人々はとても親切で礼儀正しいです。

朝鮮半島情勢と日朝国交正常化への課題

石坂浩一 立教大学准教授

「進歩と改革」 11月号

2014年5月、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との間で、ようやく新たな合意が得られた。日朝交渉はようやく再開されたが、北朝鮮側から伝えられる予定の調査経過報告の内容がどのようなものになるかにより、交渉の行方が大きく左右される可能性もあり、楽観は許されない。すでに日朝交渉が始まってから23年あまり、2002年9月の小泉純一郎首相の訪朝から教えても12年の歳月が過ぎた。この間の朝鮮半島の状況を整理し、日朝国交正常化に向けた課題をいま一度考えてみよう。

【5.29合意の内容とその後】5月26日から28日にかけてストックホルムにおいて日朝政府間協議が行なわれ、29日に安倍首相みずから日朝合意を発表した。当初、日朝協議が終わった直後には両政府とも合意内容を明らかにせず、進展がなかったかのように報じられたが、本国に戻って裁可を得るという意味のほか、発表の形式にこだわった点も指摘できるだろう。北朝鮮側も29日に朝鮮中央通信を通じて内容を確認した。

5.29合意は日朝平壤宣言に基づき国交正常化をめざすことを確認した上で、日本側がすべての日本人に関する調査を要請、北朝鮮は「最終的に、日本人に関する全ての問題を解決する意思を表明」、これを受けて調査が着手されれば日本は独自制裁措置の一部を解除するというものであった。合意文では、日朝双方がなすべきことが七項目に分けて明示され、拉致問題に限定せず「包括的調査」を行うとすることで、北朝鮮側が受け入れやすい形にする一方、双方の動きを尊重する文面も盛り込まれ、よく考えられた合意になっている。

いずれにしろ、日朝交渉の再開自体が大きな進展と言える中で、拉致問題についての具体的合意がなされたことは、重要な意味を持つ。従来、安倍政権は、小泉政権時代や特に2007年の第一次内閣において、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化なし」として、拉致問題を日朝交渉の入り口と位置付け、一方的な圧迫政策をとってきた。だが、拉致問題を含む日朝間の諸懸案は日朝交渉の中で解決するしかないという現実を安倍政権も認めざるをえなかったことを今回の合意は示している。5.29合意について菅義偉官房長官は、調査期間がおよそ一年だと述べた。その間、何度か経過報告が行われる見込みだ。

【安倍政権の思惑】いうまでもないが、安倍政権はこの間、集団的自衛権行使についての閣議決定をはじめ、平和憲法をないがしろにする危険な政策を取り続けてきた。北朝鮮が仮想敵国であるほうが日本の軍事化にとって都合がいいと思えるのに、安倍政権はなぜ日朝交渉を進めているのだろうか。

安倍晋三氏は何より拉致問題を通じて政治的に台頭した政治家にほかならない。2002 年の日朝パンヤン宣言以降の日朝関係を、現在のように拉致問題を中心課題に設定し、圧力路線で導いてきたのが安倍首相だ。ところが交渉がなければ拉致問題の進展はありえない。安倍首相とその周辺は、北朝鮮はじきに崩壊するので焦る必要はないと思いをしていたのであろう。

日朝パンヤン宣言以降、すでに 12 年が経つのに拉致問題について何ら成果がないことは、安倍政権にとって負担になる。拉致被害者の家族の人たちも高齢化し、すでに亡くなった人たちもいる。「対話と圧力」といいながら、実際は圧力一辺倒の対応で、日朝関係を膠着させてきた安倍首相は、政策の事実上の変更を決断せざるをえなかったはずだ。何とかして進展しているように見せたかったのが安倍首相の本心ではないか。

5.29 合意には日朝パンヤン宣言の精神に基づき国交正常化をめざすことが確認されているが、合意以降も安倍首相は拉致問題については言及しても、国交正常化については全く触れずにいる。本来は日本政府が国交正常化に真摯に取り組むことをみずから確認してこそ、北朝鮮側も信頼して対応するだろう。ところが、安倍首相はひたすら拉致問題だけをとりあげて国民にアピールしようとしている。

これと関連して、拉致問題の解決とは何かということも今後、必然的に問題になるだろう。北朝鮮が 2002 年の時点で死亡ないし入国していないと通知した拉致被害者について、全員生きて帰ることを歴代の日本政府は拉致問題解決の第一条件として掲げている。だが、それを絶対条件として拉致問題を解決できるだろうか。

私たちはやっと軌道に乗り始めた日朝交渉が本格化してこそ、具体的な課題を一つ一つ解決していけるし、その過程で外交担当者間の信頼関係も生まれてくると考える。日本政府がなすべきことは粘り強い交渉以外にない。

北朝鮮政府も 2002 年に小泉首相が正常化交渉を本格化させると約束しながら、拉致問題によってそれが反故にされたと考えて、交渉の経験を教訓としているだろう。安倍政権は拉致問題をもっとも政治的イシューとして取り上げてきた政治家だけに、自ら終止符を打つことも可能だが、同時にふたたび強硬姿勢に回帰することについても十分考慮しているにちがいない。北朝鮮は 2014 年の年頭のメッセージに続いて、6 月 30 日の国防委員会名義による「南朝鮮当局に送る特別提案」、7 月 7 日の政府声明を通じ、韓国に対して南北関係改善のボールを投げかけている。また、米国は表面的には朝鮮半島に関心を示していないが、日本の対北朝鮮外交の不透明さには不安を抱いており、北朝鮮は対米アプローチも継続すると見られる。いろいろな担保をかけつつ、北朝鮮は日本の圧力に対抗する手立てを考えているだろう。これまで、日朝交渉がなぜ 20 年以上もかかってしまったか、根本的なところで考え直すべき時でもある。

日朝の国交が正常化され、北朝鮮にいる在留日本人や配偶者が日本との間を往来しやすくするような、ひいては、横田夫婦が北朝鮮にいるお孫さんたちにいつでも会いに行けるような、そんな日朝関係が一日も早くやってくるのが望ましいのではなかろうか。日本政府も過去の侵略と植民地支配の歴史に謙虚な姿勢を示してこそ、北東アジア地域の一員として意味ある戦後 70 周年を迎えることができる。日本政府が植民地支配の歴史への反省と謝罪、そして東北アジアの冷戦構造を乗り越える平和への確固たる意志を示してこそ、拉致問題を含めた日朝間の懸案も解決していけると思うのである。

★ トピックス

◆ 国連人種差別撤廃委員会 日本審査の総括所見：朝鮮学校関連部分（8/29 採択）

19. 委員会は、下記を含む、朝鮮を起源とする子どもたちの教育権を妨げる法規定及び政府による行為について懸念する。

(a) 「高校授業料就学支援金」制度からの朝鮮学校の除外

(b) 朝鮮学校へ支給される地方政府による補助金の継続的な縮減もしくは凍結（第2、5条）
市民でない者に対する差別に関する一般的勧告30（2004年）を想起し、委員会は、締約国が教育機会の提供において差別がないこと、締約国の領域内に居住する子どもが学校への入学において障壁に直面しないことを確保する前回総括所見パラグラフ22に含まれた勧告を繰り返す。委員会は、朝鮮学校への補助金支給を再開・維持するよう締約国が地方政府に勧奨すると共に、締約国がその立場を見直し、適切な方法により、朝鮮学校が「高校授業料就学支援金」制度の恩恵を受けられるよう奨励する。委員会は、締約国がユネスコの教育差別防止条約への加入を検討するよう勧告する。

◆ 故金丸信生誕 100 周年に際し訪朝／金丸信吾氏に聞く（朝鮮新報 9/19）

【平壤発＝金淑美】故金丸信元副首相（自民党元副総裁）の生誕 100 周年に際して、金丸信元副首相の親族や支援者ら 56 人が、9 月 6 日から 11 日にかけて訪朝した。一行は滞在期間、平壤や開城市内を参観。最高人民会議常任委員会・金永南委員長を表敬訪問したほか、朝鮮外務省の宋日昊大使との面談を行った。金丸元副首相の子息で、秘書も務めた金丸信吾氏に、今回の訪朝について聞いた。

・ 訪朝の経緯について。

金日成主席生誕 100 周年を迎えた 2012 年に訪朝した際、ふと主席と金丸は 2 歳違いだったと思い出し、2 年後の金丸生誕 100 周年にあたって何かできないかと考えたのがきっかけだった。

金丸が生前政治家として取り組んだ最後の大事な仕事であり、また、やり残した仕事である日朝国交正常化の実現が今以て成されていない中、金丸に縁のある人たちが朝鮮を訪れることが、生誕 100 周年記念に最もふさわしいと思い至り、訪朝の運びとなった。

今回の訪朝に関しとくに政治的な意図はなく、56 人から成る訪朝団は、かねてから朝鮮に関心があり、行ってみたいという方たちが中心となった。参加者のうち最年長は 83 歳で、最年少が 19 歳。多種多様な方たちが参加してくださり、大変うれしく思っている。

・ 訪朝の意義をどのように考えているか。

このたびの訪朝の目的は、参加者らが朝鮮を直接自分の目で見て感じ、朝鮮の実像を理解してもらうことにあった。訪朝前は、日本のマスコミ等による知識しかない中で、多くの参加者らが「北朝鮮＝恐ろしい国」という偏見を抱いていた。残念ながら、多くの日本人にとって、これが朝鮮に対する現在の評価である。しかし参加者らは、想像とまったく違う朝鮮の姿に驚き、機会があればまた訪れたいと口々に話していた。そういった意味で、このたびの訪朝の目的は達成されたと思っている。とても有意義な訪問となった。

私は政治家ではないが、日朝国交正常化の実現に向けた環境づくりをすることは可能だと考えている。その上で最も重要なのが、より多くの日本人に朝鮮の本当の姿を理解してもらうことだ。今回は 100 人ほどの参加希望者がいたが、できれば毎年違う人を連れて訪朝したい。理解者を増やしていくことが、日朝国交正常化の早期実現につながる。

・ 朝・日関係改善に対する朝鮮側の意気込みは感じられたか。

最高人民会議常任委員会の金永南委員長が 1 時間以上も時間を割いて面談してくれ、また、訪朝団全員と握手し、記念撮影もしていただいた。民間の団体に対するこのような待遇に、参加者らは大変驚いており、参加者らにとって最も印象に残る思い出になったと思う。

朝鮮側の日朝関係改善に対する熱気が、十分に感じられた。5月に日朝政府間合意が発表され、両国の関係に明るい兆しが見えてきた今、いかなる場合も、粘り強く交渉を継続していくことが重要だ。日本も含めて、互いにちゃぶ台をひっくり返すようなことはもうやめに行なければいけない。そのことは日朝交渉の朝鮮側代表の宋日昊大使にも伝えた。

日朝間には拉致問題以外にも強制連行・強制労働、日本軍「慰安婦」問題をはじめとした日本の戦後補償の問題など、様々な問題が横たわっているが、日本では拉致問題が真っ先に取り上げられ、それが日朝交渉を阻害している最たる原因となっている。安倍首相は、「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化はない」と主張するが、日朝国交正常化の実現こそが日朝間の諸問題を解決する一番の近道である。

近く、特別調査委員会の第1回調査報告がなされる見通しだが、朝鮮側の発表に対する日本側の受け取り方、マスコミの報道次第で、今後の日朝交渉の行方が変わってくると思う。

◆ 宋日昊・朝日国交正常化交渉担当大使の発言 [朝鮮新報と共同通信のインタビュー]

【共同通信インタビュー9/9】「特別調査委員会の報告はいつでも可能」

「朝日政府間合意では、ある部分だけを優先せず、すべての日本人に関する問題を同時並行的に調査すると約束した。

この合意に沿って、今回われわれは調査委員会のメンバーが拉致問題だけを先に調査したり、残留日本人の問題だけを調査したりせず、同時に調査している。

明確なのは今まで誠実に客観的に科学的に調査してきたので、そのまま第1次の調査結果を通報するしかない。

今、私が考えるには日本の拉致被害者に関しては内閣拉致対策本部というものがあるが、それ以外の日本人に関する問題に対してはどのような団体・機関がどう扱うのか、計画があるのか解らない。

このような中で、日本側で実務者同士の連絡が不便ならば、外交ルートと通じて日本側が提起すれば、われわれはいつでも協力する用意がある。

個人的な考えだが、もっとも便利で簡単な方法は日本側の関係者が平壤に来て、第1次調査結果の報告を特別調査委員会のメンバーから直接受けるのが良いと思う。

調査結果は今でも（日本側に伝達できる内容が）十分にある。しかし、日本側から外交ルートを通じて、調査結果に対する説明を要求する公式な要請がない。

われわれの調査結果の通報問題と関連して、日本側から外交ルートを通じて提起されれば、それは当然、私が関与してうまくいくように特別調査委員会に連絡するのが本分だと思っている。

われわれが日本側との合意どおりに権限がある特別調査委員会を立ち上げ、日本側もわれわれとの約束どおりに一部制裁を部分的に解除したことは、一つの信頼関係を積み上げる過程だと評価できる。

第1次調査結果の通報にあわせて日本側が相応する対応をするのではないかと思う。そうならば、両国の信頼関係は構築され日本の国益にもなる。これを「再調査に対する代価」と見てはいけない。

最近、日本政府は拉致の疑いを排除できない失踪者の数を増やすと発表した。裏付けになるような十分な情報をわれわれと共有せずに、世論に訴えるなら再調査を難しくする行為と見なすしかない。

再調査の期間は日本政府の見解を基準に1年という数字が出ているが、これを念頭に活動している。しかし、両国間の信頼関係が崩れれば、調査期間は長くならざると得ない」

【朝鮮新報インタビュー10/1】 報告時期、「事前に決まっていない」

[平壤発＝朝鮮新報]朝・日政府間会談が9月29日、中国・瀋陽で行われた。会談には朝鮮側から宋日昊・外務省大使を団長とする代表団が、日本側から伊原純一・外務省アジア大洋州局長を団長とする代表団が参加した。

10月1日、朝鮮側代表団が空路で帰国した。平壤空港で宋日昊大使が本紙記者の取材に応じた。

宋大使によると、朝鮮側は今回の会談で、すべての日本人に対する包括的で全面的な調査を行う特別調査委員会の活動状況について、日本側が平壤で調査関係者と直接会い、説明を受けることを提案した。日本側当局者の訪朝時期について宋大使は、「外交ルートを通じて（日本側から）連絡が来ればいつでも受け入れる」と述べた。また、「特別調査委員会の立ち上げから現在まで、調査活動は誠実に行われている」と説明した。

宋大使は一方で、今回の会談を前に「ストックホルム合意をよく思わない日本国内の一部勢力が事実と違う情報を流布させ、人為的な難関を作り出した」と指摘。「われわれが調査結果の報告を遅らせているとか、関係資料をすでに全部握っているにも関わらず、それを小出しにしてさらなる制裁解除を引き出そうとしている」といった声が出ている」と不快感をあらわにした。

特別調査委員会の報告の時期に関して宋大使は、「初めから時期を設定していたわけではない。日本側から、国内の『情緒的感情』を考慮し、9月中旬頃に1次的に調査状況について知らせてもらいたいという意見が出た。われわれも調査を誠実に、早急に行うという立場を伝えて意思疎通を図ったのだが、これが歪められ、日本国内で世論化された」（註）と明らかにした。

（註）：安倍内閣も10月10日の閣議で、「新党大地」の鈴木貴子衆院議員の質問主意書に対し、5月29日と7月1日の朝日政府間局長級協議で『具体的にいつまでに調査結果をわが国側に伝えるか』の合意はなされていない」とする答弁書を決定している。

◆「朝鮮は3年～4年後に自給自足が可能」国連食糧農業機関（ロシアの声10/4）

国連食糧農業機関(FAO)、朝鮮支社代表を務めているビライ・デルザ・ガガ氏は「ロシアの声」の取材に応じ「今年、北朝鮮は穀物の収穫が600万トンに達する見通で、3～4年後には自給自足を実現するであろう」と語った。朝鮮政府は3年目の農耕分野を経済開発のターゲットにし、農耕分野への投資成長が加速化することにより、肥料生産と農業技術・生産の拡大の可能性について明らかにした。ガガ氏は、国内で推進する中央食糧配給制に依存する朝鮮の国民に対して現在一日400グラムの穀物配給が行われているが、朝鮮政府は今後573グラムまで引き上げる計画を立てていることも強調した。

【朝鮮政府、全地域対象で実験的農耕プロジェクト拡散計画】今年、朝鮮政府は食糧問題解決のために全地域を対象に実験的農耕プロジェクトを拡大する計画だ。これについてガガ氏は「昨年度、選定された一部の地域で実験的農耕プロジェクトが実施された」とした。

実験的農耕プロジェクトにおいては、それぞれの共同事業者たちが決まった土地利用権を持つ代わりに、政府が規定した量の収穫物を政府に納めなければならないが、朝鮮政府は種子、肥料、農耕技術を提供し、基準値を上回る収穫物は農民自らが政府に売る権利をもち、他の食との物々交換もでき、他の都市に居住する親戚に渡す権利も持つ。

【モンゴル政府北朝鮮に1万匹の家畜を無償で支給】同氏はまた、イタルタス通信とのインタビューで「モンゴル政府が朝鮮に1万匹の家畜を無償で支給する方針」とし、「朝鮮が推進している食糧プロジェクトを支援するための決定である」と述べた。

また、来年度に支給される家畜の運送費は「FAO」が負担する方針で現在、朝鮮政府が江

原道の洗浦高原に開発中の 5 万ヘクタールの大規模畜産団地造成の技術支援を行っていることも明らかにした。

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の声明・談話・論評

● 祖国平和統一委員会声明(8.14)

民族の完全な自主独立と祖国統一のための聖戦に共に立ち上がろう

1945年8月15日、祖国解放の歓喜の聲が三千里の山河を揺るがした感激のあの日からいつの間にか69年の歳月が流れた。奸悪な日帝の植民地統治を終わらせてわが民族の運命開拓において新しい歴史的転換の時代を開いた意義深いこの日を迎え、全同胞は祖国解放の偉業を遂げた不世出の偉人である金日成主席の愛国献身の足跡を振り返っている。3・1万歳の歓声も、独立軍と光復軍の義憤と「上海臨時政府」の愛国の情も、日帝の野蛮な銃剣統治の前に失敗と挫折を免れなかった暗たんたる時期に、手に武器を取り、白頭山の風雪を冒して祖国解放の最後の勝利を遂げたのは、不世出の愛国者であり伝説的な英雄である金日成主席である。主席が国と民族の運命を一身に背負い困難で険しい抗日大戦を勝利へと導き、全同胞はあれほど願った民族再生の輝かしい新たな朝を迎えることができた。白頭山の山並み、鴨緑江の流れに歴々と刻まれている金日成主席の愛国、愛族、愛民の血に染まった歴史と祖国解放の偉大な業績は、五千年の民族史とともに子孫万代に末永く輝くであろう。

歴史のあの日から歳月は長く流れ、世代も何度も替わった。しかし、愛国烈士が抗日聖戦で命をためらいなくささげ、あれほど渴望した祖国の完全な自主独立はいまだ実現していない。祖国の南半部で日帝の占領40余年が米帝の占領70年へとつながり、全国的範囲で民族の完全解放、民族の自主権を成し遂げられておらず、外部勢力が強いた長期間の民族分裂によって、わが同胞は耐え難い苦痛と悲劇を経ている。解放後、南朝鮮を不法に占領して世界制覇を実現するための侵略の橋頭堡、極東最大の軍事基地に転落させた米国はこんにち、「アジア太平洋重視戦略」を掲げて全朝鮮半島を占領し、東北アジア地域に対する覇権と軍事的支配を確立するためにさらに気炎を吐いている。事大と屈従に染まった歴代の南朝鮮の親米保守「政権」は、米国の突撃隊、手先となって同族対決と北侵戦争を追求し、民族内部の不信と対立を激化させて全同胞の切々たる念願である祖国統一を必死に阻んできた。この時刻も、南朝鮮の親米保守勢力によってこれまで北南で遂げられた貴重な合意と結実が無残に踏みこまれ、朝鮮半島には軍事的緊張の悪循環の中で核戦争の危険が重く渦巻いている。

このような重大な事態を打開して統一の新たな局面を開くためにわれわれは今年、歴史的な新年の辞に従い、国防委員会の重大提案と特別提案、政府声明などを通じて北南関係の改善と祖国統一を早めるための積極的で現実的な提案と措置を相次いで打ち出した。しかし、同族の真心こもった和解と協力の手を振り払い、外部勢力追従と同族対決政策にしがみついた南朝鮮当局によって北南関係改善の道は一向に開かれず、朝鮮半島情勢は戦争の瀬戸際に引き続き向かっている。朝鮮独立のために血を流した数多くの愛国烈士が日帝の植民地統治期間のほぼ2倍にもなる長い年月、わが民族が北と南に分かれて敵のように対立して生きているこんにちの悲劇的な現実を見れば、怒りで地をたたき、呪うであろう。

いかなる逆境と障害が立ちあっても国の自主的統一を必ず実現しようとするのは全同胞の一致した志向であり、念願である。祖国統一へのわが民族の切々たる要求がさらに熱く噴出する今回の8・15を契機に、北南関係で転換的的局面を開こうというわれわれの意志は確固不動である。

われわれは、民族の分裂と苦痛の禍根を除去して和解と団結、統一を実現していこうとする全同胞の一致した志向と要求を反映し、南朝鮮当局に次のように宣明する。

1. 朝鮮半島で米国の支配と干渉を終わらせなければならない。

解放後、敗北した日本軍の武装解除を口実に南朝鮮を不法占領してわが民族を二つに分けた張本人も米国であり、全同胞が望む祖国統一を必死で阻んでいる主な外部勢力もほかでもない米国である。東西冷戦が終息して20年余りが経ったこんにちまで、米国が南朝鮮を占領して主人のように振る舞わなければならない何の名分も、口実もない。地球上のどこにもないこのような不正常的な事態を一日も早く終わらせなければならない。朝鮮半島で「不正常的の克服」はまさに、米国の南朝鮮の占領と支配を終わらせることから始まらなければならない。統一のがんのような存在である米国が南朝鮮を併呑して全てを牛耳っている状況では北南関係を究極的に改善することはできず、いつになっても国の統一を実現でき

ない。米国の承認なしには何の決定も下せない南朝鮮為政者の境遇で、「南と北がつくっていく統一時代」とは果たして可能なのか。南朝鮮当局は、世紀と年代をまたいで持続している米国の支配と干渉を脱する勇断を下さなければならない。南朝鮮占領米帝侵略軍は撤退しなければならないし、南朝鮮当局は亡国の外部勢力依存政策を捨てなければならない。われわれは、南朝鮮当局が米国の元を離れて聖なる民族の隊列に加わり、わが民族同士が力を合わせて北南関係問題、統一問題を自主的に解決していくよう求める。南朝鮮当局が真に朝鮮半島の平和と緊張緩和を望むなら、地域情勢悪化の根源である米国の対朝鮮敵視政策に反対しなければならず、時代錯誤な外部勢力との「対北圧殺共助」劇にしがみついてはならないであろう。

2. 既に遂げられた北南合意を履行するための実践的措置を講じなければならない。

今、北南関係が最悪の局面に陥り統一問題の解決で突破口が開かれていないのは、北南合意が不足しているからではない。われわれには、全民族の総意が反映され、内外の全幅の支持、歓迎を受け、実践で正当性と生命力が誇示された立派な原則と合意がある。歴史的な7・4共同声明と6・15共同宣言、10・4宣言には北と南が関係改善を図り、祖国統一を実現する上で一貫して堅持すべき原則と政治、経済、文化、人道主義など全ての分野で交流と協力を全面的に拡大し、発展させるための最も合理的で建設的な方途が全て含まれている。北と南の首脳が採択した民族共同の合意文書さえ「政権」が交代するたびに白紙に戻され、党利党略の生贄として悪用されるなら、当局間で合意を十回、百回交わしたところで何の用をなすであろうか。南朝鮮当局が真に統一に関心があり北南関係を改善する意思があるのなら、「政権」が代わるたびにやたら何かを持ち出すのではなく、既に遂げられた北南合意をまず認めて尊重し、履行する実践的措置を講じなければならない。6・15時代に活性化してきた各分野、各分科の協力・交流機構が再稼働するなら、わざわざ北南当局が対座して再び協力の枠組みを作る時間と努力を浪費せずに済むであろうし、直ちにでも和解と団結、統一の広い道を開くことができる。南朝鮮当局が主張する人道事業や鉄道・道路連結、社会協力事業も、実際は6・15共同宣言と10・4宣言に全て反映されている問題であり、両宣言が履行されれば円滑に解決するであろう。南朝鮮当局は、口ではなく実践行動で全同胞に関係改善の真の意志を示すべきであろう。

3. 北南間で敵対行為を中止して和解と団結、統一を阻害する障壁を除去するための現実的な対策を講じなければならない。

北南関係を改善していくには、相手側を刺激して不信を助長する一切の敵対行為を中止しなければならない。同族を狙った軍事的挑発と戦争威嚇、相手側の思想と体制に対する否定、互いの誹謗中傷は北南間に不信と対決の悪循環を生む根源となっている。双方の間で持続する敵対行為は北にも南にも利益となるものがなく、民族の共同繁栄と発展に貢献すべき莫大な力量を無駄に消耗するだけである。このような敵対的関係を清算しないことには北南でいかなる協力、交流も絶対に行えない。百害あって一利なしの敵対行為を大胆に終息させようというのがわれわれの確固たる決心であり、意志である。当面して、朝鮮半島情勢を戦争の瀬戸際に追い込み、核戦争の危険を増大させる「乙支フリーダム・ガーディアン」北侵戦争演習を無条件中止しなければならない。北と南は、民族の和解と団結、国の統一を阻んでいるあらゆる障壁を大胆に壊さなければならない。南朝鮮当局は、北と南の接触と往来、協力と交流の道を遮断している不当な制度的装置を早急に撤回しなければならない。南朝鮮当局は、「信頼」だの、「平和公園」だのという言葉の前に、冷戦と同族対決の産物であるコンクリート障壁をまず解体する実質的な措置を講じるべきであろう。

われわれは、8・15を契機に北南関係を改善し民族の和解と祖国統一の活路を開く崇高な愛国愛族の立場から、この根本的で現実的な問題をまず解決するよう求める。

来年は8・15解放70周年に当たる年である。全同胞は、8・15解放を迎えた歓喜と氣勢で民族の完全な自主独立と祖国統一のための聖戦に共に立ち上がろう。南朝鮮当局は、われわれの提案に積極的に応え、祖国解放70周年を民族史に特筆すべき祖国統一大祭典として盛大に迎えようとする全同胞の進行に合流すべきであろう。

● 朝鮮日本軍性奴隷・強制連行被害者問題対策委員会スポークスマン談話(8.15) 日本は過去の清算をすべきだ

全アジアに戦争の惨禍をもたらし、わが国とわが人民に計り知れない不幸と苦痛を強いた日本帝国主義が敗北してから69年になった。その間、この地は植民地支配の後遺症をきれいに克服して変革を遂げ、戦争を知らない新しい世代が社会の主力を成した。しかし、日本に対するわが人民の恨みは年がた

つほどさらに深まっている。それはまさに、日本が敗北後半世紀をはるかに超したこんにちまで、わが国とわが人民に働いた犯罪について何の清算もしていないからである。

日本帝国主義が40年余りの間、朝鮮を武力で不法占領して中世的なファッション統治を実施し、われわれの言葉と文字、名前まで奪い、数百万のわが人民を戦争の弾よけ、労働奴隷と性奴隷として連れて行き虐殺したその恨みの歴史は、たとえ謝罪と賠償が成されたとしても決して忘れられないものである。にもかかわらず、日本当局はこの69年間、日帝の最も大きな被害国であるわが国に対して敵視政策を追求して国際的な孤立と圧殺をたくらみ、在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）と在日朝鮮人を弾圧、迫害し、過去の清算に対する自分らの責任を執拗に回避してきた。過去にわが国を不法占領して働いた犯罪の歴史を正しく清算するのは、日本が国際法に則り担うべき義務であり、当然履行すべき国家の責任である。

今世界の至る所で、日本の過去の犯罪を再確認し誤った歴史の観点と反省の姿勢を問題視する声が、引き続き上がっている。これも結局は、日本当局が性奴隷犯罪をはじめ過去の反人倫犯罪について反省せず、歴史の真実を否定し、犯罪行為を正当化しようとしたことにその原因がある。

日本は、過去の清算に対する法的・道徳的義務と責任を果たすときのみ、真に国際社会で堂々としていられることができるし、「正常な国」として臨むことができる。

来年は、日本帝国主義が敗北して70年に当たる年である。その70年を迎える前に、日本はわが人民、アジアの人民に対する自らの政治的・道徳的・歴史的債務をきれいに清算することで、国際社会との真の和解を図り、地域により安定的で強固な国際関係を樹立するのに寄与すべきであろう。

● 朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン声明(8.17) 米国・南朝鮮合同軍事演習に先制攻撃警告

内外の様な抗議と糾弾にもかかわらず、米国と南朝鮮かいらいが再び「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を強行する道に入った。20世紀60年代から毎年エスカレートしているこの合同軍事演習は、米帝の強盗さながらの対朝鮮敵視政策とそれに積極的に追従している南朝鮮かいらいの同族対決策動によって考案された、北侵戦争演習である。

今年強行される「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習は、「テーラーメード型抑止」という欺瞞的な仮面をかぶり、わが共和国に対する不意の先制攻撃を狙った危険極まりない核戦争演習である。それはまた、誰それのありもしない「挑発」を口実にいつでも「局地的な全面戦」に火をつけるための冒険的な実戦行為である。その上、今回強行される合同軍事演習は、南朝鮮に対する米帝のおよそ70年の占領の歴史を際限なく続けるための主人と手先の新たな共謀、結託の産物でもある。これによって今回の合同軍事演習には、有事に朝鮮戦線に投入する米帝侵略軍部隊のほぼ全ての指揮所とかいらい陸海空軍の連隊級以上の指揮機関、かいらいの中央および地方行政機関と軍需および民間企業まで総動員されており、核攻撃手段を含むさまざまな殺人装備が大量投入されている。

生じた事態によって、朝鮮半島の情勢は再び危機一髪の険悪な戦争状況へと向かっている。

朝鮮人民軍総参謀部は、戦争狂信者の無謀な北侵戦争策動に対処し、わが革命武力の原則的な対応の立場を内外に明らかにする。

米帝と南朝鮮かいらいが「テーラーメード型抑止戦略」を実戦に適用することでわれわれに宣戦布告してきた以上、われわれ式の最も強力な先進先制攻撃が、われわれが選択した任意の時刻に無慈悲に開始されることをあらためて宣明する。われわれが攻撃すれば米帝と南朝鮮かいらいは言い訳もできずに攻撃を受けなければならない、われわれが決心すれば侵略のための大小の本拠地は火の海と化し、灰になるだろう。わが革命武力は、既にそうする万端の準備態勢に入った状態にあることを隠さない。

今回の侵略戦争演習を機に、南朝鮮に対する米帝の永久占領の試みが明白になり、かいらい当局の親米・事大的な反民族的売国行為がさらに露骨になっていることが白日の下にさらされた。このような状況で、それら全てを断固終わらせるためのわれわれの革命武力の強力な物理的攻勢が次々と取られることになるのをためらわずに公開する。これ以上傍観できないのが、南朝鮮に対する米帝の変わらない永久占領の試みであり、国と民族を裏切った現代版「乙巳五賊」であるかいらい一味の凶悪な逆賊行為である。占領者と逆賊の群れにわが軍隊と人民の胸に積もり積もった憎悪と怒りがどんなものかを正義の銃で示そうというのが、わが革命武力が選択した決心である。

戦争演習を「定例化」「年次化」することで「体制転覆と占領」「吸収統一」の不純な野望を永遠に放棄しない企図をさらに露骨にあらわにした以上、それを粉砕するためのわが革命武力のさらに強力な軍事的対応も定例的に、年次的に取られることになるだろう。「定例化」「年次化」の口実の下、わが

民族皆に世代を超えても消すことのできない永遠の恨みを上塗りしているそれら全ての罪悪は、絶対に許されない。わが革命武力の定例的で年次的な軍事的報復対応で、罪深い侵略者、挑発者と最後まで決着をつけようというのが、わが軍隊と人民の不変の立場である。

われわれの善意と雅量の込められた全ての平和的な提起と提案に極度に危険な戦争演習で応えた米帝と南朝鮮かいらいの反民族的で反統一的、反平和的な行為は、高い血の代価を払うことになるであろう。時期や場所、相手の選択を誤り、戦争挑発を起こしたのは誤りであったと血のにじむ後悔を並べたことを、先の朝鮮戦争時の、過去のこととしてのみ見ては絶対にならないであろう。永遠の勝者と残酷な敗者を分ける運命的な選択の権限は、わが革命武力にのみあるということを銘記すべきである。

● 朝鮮外務省スポークスマン談話(8.18) 合同演習続く限り高い段階での自衛的対応講じる

朝鮮半島と地域で、緊張激化の悪循環で平和を破壊し、核戦争の火を付けようとする米国の犯罪的策動が、何のためらいもなく一層露骨に行われている。われわれの再三の警告と国際社会の深刻な懸念にもかかわらず、米国は南朝鮮かいらいと共にわが共和国に反対する「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習をとうとう開始した。米国が朝鮮半島とその周辺で一年に何度もその規模、範囲を拡大して絶えず行う合同軍事演習は、わが共和国に対する重大な軍事的挑発であり、平和と安全を破壊する許し難い犯罪行為である。

米国は、自分らの合同軍事演習の侵略的性格と危険性に国際世論の焦点が向けられるのを防ぐために今回も「年次的」で「防御的」というたわ言を並べ、盗っ人たけだけしくわれわれの対応措置をいわゆる「威嚇」や「挑発」とであると罵倒している。ケリー米務長官が、先日ミャンマーで行われた東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)閣僚会議で朝鮮半島情勢の悪化を防ぎ、平和的環境をもたらすためのわれわれの原則的立場と努力が地域諸国の支持、共感を受けるようになると、その2日後に行われた米国・オーストラリア外交・国防当局者会談の場で、われわれの正々堂々たる自衛的措置について「全地域の安定の破壊」だの、「深刻に懸念」するだのと無分別に言い散らしたのがその一つである。15日には、米務省副報道官と国防総省報道官が相次いでわれわれの戦術ロケット弾試験発射に対していわゆる「威嚇」と言い掛かりをつけ、合同軍事演習を続けると好戦的に出た。自分らの侵略と平和破壊行為を正当化しようと愚かな欺瞞と謀略策動にしがみついている米当局者の行動は卑劣極まりない。

もともと黒い物も白いと言い張って戦争を挑発するのが米国の体質的な侵略の手法である。20世紀の50年代からこれまで60年余りの年月、朝鮮半島の南側で自らが絶え間なく行った計1万8000回余りの各種の侵略戦争演習は脅威にならないが、それに対応したわが軍隊の自衛的な戦術誘導弾試験発射と訓練は、たった数回でも問題視されるべきであるというのがまさに米国式の基準であり、強盗の論理である。

米国の新国防戦略発表後、南朝鮮で行われる合同軍事演習は、「平壤占領」を狙った最大規模の連合上陸訓練から不意の「軍事境界線突破」訓練、「北占領後の行政機関復旧」訓練、われわれの首脳部を狙う特殊作戦訓練など、その内容がより侵略的な性格へと変化し、その規模と回数も絶えず増大している。米国が今回の演習期間に誰それの「核・ミサイル使用の徴候」が捕捉されれば核兵器を含む全形態の武力を動員して先制攻撃を加えるという「テーラーメイド型抑止戦略」を初めて適用すると公言したのは、もう一つの露骨な核の威嚇、恐喝である。

現在の朝鮮半島緊張激化の事態の危険性は、急速に現実化している米国の核先制攻撃の威嚇とともに、それが地域的範囲を超えて世界の平和と安全をかく乱することにある。われわれの「脅威」を口実に行われる合同軍事演習が、われわれの制度を転覆して朝鮮半島を橋頭堡にし、アジア大陸を狙おうとする米国の世界制覇戦略に徹底的に従っていることは、誰も否認できない厳然たる現実である。朝鮮半島を含む東北アジア地域で行われている米国の武力増強と世界最大規模の戦争演習は、必ず新たな軍備競争と冷戦を招くようになっている。一方の威嚇は他方の対応を招くものであり、そのような相互作用の過程に戦争が起こるとするのは歴史が示した教訓である。

いくら善良で正当であっても、力がなければ強者のいけにえになってしまうということ、真の平和は自分の力が強い場合にのみ守られるということが、われわれの並進路線に貫かれている鉄の論理である。国際社会が地域と世界の平和と安定を願うなら、国と民族の安全を守るためのわれわれの自衛的措置の正当性と不可避性を認めるべきであり、米国と南朝鮮かいらいの挑発的な核戦争演習策動を問題視し、阻止しなければならない。われわれを軍事的に圧殺するための核戦争演習が続く限り、それに対処した

われわれの自衛的対応も年次化、定例化され、今後誰も予測できない一層高い段階で講じられるであろう。

● 朝鮮国防委政策局スポークスマン談話 (8.20) 米国務長官の「関係緩和」発言は偽善

人々は、飢えたオオカミと言えは多くの動物を誘惑して自分の腹を満たすためにヒツジの皮をかぶって善良を装ったという古代の寓話を思い出すであろう。米国のケリー国務長官が不思議なほどこの寓話のオオカミのように立ち回って人々を笑わせている。米政府の対外侵略政策実現の突撃隊であるケリーが口を開けば、オオカミの鳴き声をほうふつする荒々しい悪口雑言があふれ出て、行く先々では動乱と紛争が起きて罪のない人々の血が流れている。それで、ケリーはどうしようもない米国産オオカミのレッテルを貼られて久しい。

そのケリーが突然、あちこちでおとなしいヒツジのまねをして人々をあせんとさせた。去る13日であった。ケリーは唐突にいわゆる「祝賀声明」を発表した。その内容というのは、オバマ大統領と米国民を代表して「光復節」を迎える朝鮮民族を「心から祝賀」というものであった。わが同胞にとって8月15日は、日帝占領40余年の受難の歴史に終止符を打った歴史の日であるとともに、米帝侵略者による南朝鮮占領と民族分裂の恥と悲劇が始まった日でもある。ところが、この恥と悲劇の70年を経ているわが民族を「祝賀」というのだから、これに勝る愚弄や冒瀆がどこにあるか。わが民族の激怒する感情など意に介さず、ケリーは今度は米国のハワイ大学のある討論会に顔を出し、鉄面皮にも米国が悪化した朝米関係を「緩和させる意向」と述べて聴衆の失笑を買ったりもした。最近行われた東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)閣僚会議では、米国が朝鮮半島の平和が見たくてならないかのようにまやかし、しまいには対朝鮮敵視政策には全く関心がなく、あるとしたら朝米関係の改善であるかのように声を上げた。ケリーの突然の甘言に人々はあせんとせずには居られなかった。それは、ケリーの態度がまるで凶暴なオオカミがおとなしいヒツジに変身したのも同然であったからである。

明らかになったように、今米国は新たな対朝鮮圧殺と制裁を考案した上、核戦争殺人装備を含む膨大な侵略武力を投入して「乙支フリーダム・ガーディアン」核先制攻撃演習を行っている。そのような侵略者が急に「平和守護」のベールをかぶり、オリーブの枝を振りながら汚らしい本心を隠しているのである。オオカミが発するヒツジの鳴き声は、他を害する不純な下心によるものである。人々は、米国の本性が何であるかについては本に書かれた理論や誰かの説明ではない目の前に広がる現実を通じて、あまりにもよく知っている。

案の定、ケリーはとうとう再び大声を出し始めた。「北朝鮮の核と弾道ミサイルがアジア太平洋地域を越えて国際社会に対する最も重大な脅威、挑発になる」、「北朝鮮の人権じゅうりん状況はもはや許されてはならない」「アジアで防衛的な役割を果たしている米国は北朝鮮が対決を選択するたびに国際社会と協力して対北朝鮮制裁を含む圧力をさらに強化する」などの言葉は、ケリーが直接吐いた妄言である。ほんの3日足らずの間に米本土とアジア諸国を駆け回り、「超大国」の外交の頭目どころか人間の初歩的な体面や礼儀すらかなぐり捨て、ヒツジとオオカミの1人2役の仮面劇を演じたケリーの行動は、あらゆる権謀術で人類を欺瞞、愚弄してきた米国の体質的な偽善の正体をあらためて現したことになる。

事実、ケリーのこのような二面的な姿は特に事新しいものではない。昨年もケリーは、声がかかるほど「対朝鮮不可侵」の繰り言をひとしきり並べては、振り返るが早いのか、われわれに対する不当極まりない国際的な制裁と圧力を主導し、朝鮮半島に米帝侵略軍の核攻撃手段を投入して核の威嚇と恐喝を突き付けるようにした張本人である。

米国こそ、強権と専横、侵略と戦争、略奪と干渉を生存方式とする人類の平和のがんのような存在、人権じゅうりんの主犯である。米国があえて平和について、神聖な人権について口にするところこそ、全く話にならない。ならば、米国がなぜ、幼い子どもでも疎ましく思うこのような幼稚な仮面劇にしがみついているのかということである。今、世紀を先取りして嵐を起し飛躍する、若さにあふれたわが共和国の姿は全世界を驚嘆させている。これは、米国の極悪非道な対朝鮮敵視政策の破綻を宣告した一大快挙になる。米国の政界からも、「戦略的忍耐」と称されるオバマ政府の対朝鮮侵略政策が「北の体制強化」と「核保有」へと後押しした「完敗の政策」になったとの酷評が連日相次いでいる。われわれに真っ向から襲い掛かろうとしたが、先軍で固められた無慈悲な報復の鉄ついでが恐ろしく、だからといって敗者の悲鳴を上げて現実をそのまま黙って甘受することもできないのがまさに、米国がひんした進退

両難の境遇である。そこで演じたのが、オオカミがあたかも生肉ではなく草をはむかのように描く幼稚な仮面劇なのである。米国の哀れでぶざまな姿は、いつき侵略と戦争で強盛をむさぼろうとして凋落し、歴史に永遠に埋もれた昔のローマ帝国を連想させている。

暗雲が垂れ込めた米国は右往左往している。米国に再度忠告するが、百年、千年がたっても決して実現しない対朝鮮敵視策動にしがみついて、ただでさえ衰えた最後の気力までむやみに消耗してはならない。内も外も崩壊している対内外政策とあらゆる社会悪の修羅場と化した自国の救急蘇生対策でも立てて、米国内の監獄を満たしても足りず、東方にまで足かせをかけられて監獄暮らしをする犯罪者に神経を使うのがより急務であろう。人々は血まみれの歯をむくオオカミよりも、ヒツジのほほ笑みを浮かべて近づくオオカミの方がより危険であることをよく知っている。米国は相手が誰なのかをはっきり見極め、どこにも通じない幼稚で鼻持ちならない仮面劇にこれ以上しがみついてはならない。

● 朝鮮中央通信社論評(9.1)

朝鮮総聯抹殺策動の結果について熟考すべきである

ジュネーブで行われた国連人種差別撤廃委員会第85回会議で、日本政府代表が、日本にある朝鮮学校が政府の補助金を受けるためには在日本朝鮮人総聯合会(朝鮮総聯)との関係を絶たなければならないと述べた。これは、対朝鮮敵対意識に基づく日本の極端な民族差別政策、朝鮮総聯抹殺政策の発露であり、重大視せざるを得ない。

朝鮮学校に対する日本政府の差別措置は、人道主義の原則に対する乱暴な違反であり、わが共和国の尊厳と利益を侵害する重大な政治的挑発行為である。

周知のように、日本の朝鮮学校に対する高校授業料無償化制度適用における差別行為は何年も続いている。朝鮮学校は、過去に日帝が朝鮮で働いた強制連行犯罪で被害を受けた朝鮮人の子孫が学ぶ場であり、政府の承認の下に朝鮮総聯が運営する合法的な民族教育機関である。民族の自覚と現代社会の要求に即した資質を育み、日本をはじめ国際社会の発展に寄与する人材の育成を教育目標に、全ての在日同胞子女を受け入れており、日本にある他の外国人学校と同様に教育内容と運営において関係法規を徹底的に順守してきた。日本は、自分らの朝鮮侵略犯罪に対する反省の意味からも、当然朝鮮学校の教育の条件と環境を十分に保障しなければならない。にもかかわらず、日本の反動層は在日朝鮮人に財政的負担を強いて心理的圧迫感を生じさせるとともに、世界観の形成段階にある在日朝鮮人生徒から民族の自負心と誇りを奪おうとしている。朝鮮人生徒が日本学校に通えば支援を受けることになるとし、彼らを朝鮮総聯から切り離すことで、育ちゆく新しい世代が朝鮮の言葉と歴史を学べないようにし、在日朝鮮人の民族性を抹殺しようとしている。

今回の国連人種差別撤廃委員会会議で、各国の代表が朝鮮学校に類似する他の学校には全て財政的支援を与えながら朝鮮学校を差別する真の理由は何なのか、単純に平壤とつながりがあるという政治的理由のためなのか、人権の見地から見る場合、明白な人種差別に属すると強く非難したのは偶然ではない。朝鮮総聯は絶対に、日本の反動層の弾圧の対象になり得ないし、在日朝鮮人生徒には日本の生徒と同じ待遇を受けて学ぶ権利がある。

最近朝鮮と日本の間には、時代の要求と朝日両国人民の志向に従い、関係改善のための多岐にわたる会談が行われている。朝日友好関係改善のための信頼醸成がいつにも増して切実に求められる時期に、日本当局が国際舞台で朝鮮の合法的な海外公民団体である朝鮮総聯に対して露骨な抹殺企図を標榜したことをどう見るべきか。日本は時代の流れを直視し、朝鮮民族に再び罪を犯す場合に招かれる結果について熟考する方が良かろう。

● 朝鮮外務省軍縮・平和研究所「南朝鮮占領米軍を撤退させるべきだ」(9.5)

来る9月8日は、米軍が南朝鮮を占領して69年に当たる日である。第2次世界大戦後に日本が無条件降伏を宣布した後、「日本軍の武装解除」を口実に南朝鮮を不法に占領した米軍は冷戦時代、朝鮮半島と東北アジアで米国の対決と緊張激化戦略を先頭に立って遂行してきた。冷戦が終息して東北アジア地域の国際関係の地図が大きく変化した今日になっても米軍の南朝鮮占領が続いているのは、時代錯誤にはかならない。

南朝鮮占領米軍の活動で最も重大なのは、朝鮮半島情勢激化の悪循環を招く合同軍事演習である。米国と南朝鮮がいらいは自分たちの合同軍事演習を「定例的」「防衛的」との論理で正当化しようとするが、それが朝鮮半島の平和と安全に対する明白な脅威になっていることについては、西側諸国

も皆認めている状況である。南朝鮮占領米軍主導の合同軍事演習はその性格と規模、回数で見ると、朝鮮半島で破局の結果を招きかねない極めて危険な火遊びであり、これ以上容認できない。冷戦の終息を前後して欧州でも東西ブロック間の合同軍事演習が頻繁に行われたが、その規模を制限するための強制的な措置が講じられた。1万3000人以上の兵力が参加する合同軍事演習は連続で3回以上行えず、4万人以上の兵力が参加する合同軍事演習は2年に1度しかできないようになっている。特に、ヘルシンキ・プロセスに法律的強制性をさらに付与することで合意した1986年のストックホルム文書には、全ての国が政治的、社会的、経済的、または文化的制度にかかわらず、いかなる国に反対する武力の使用や威嚇も禁止すると規定されている。他国の首都占領演習や核先制攻撃演習という単語自体も存在していない。より重要には、この地域の国家間には正常な国家関係が結ばれていし、定期的な対話ルートも存在した。

しかし、こんにち、南朝鮮占領米軍が南朝鮮かいらいと結託して他人の家の鼻先で行っている各種の名目の合同軍事演習は、毎年40回以上に達しており、これに参加する人員は50万人を超えている。戦略核爆撃機と空母、原子力潜水艦を動員してわが共和国に対する核先制攻撃を狙った「テーラーメイド型抑止戦略」を適用して「平壤占領」演習まで公然と行っている。2001年、米国がわが共和国に対する核先制攻撃を政策化したのに対応した自衛的措置としてわが共和国はやむを得ず、核兵器を保有せざるを得なくなった。2012年、米国が南朝鮮かいらいとわが共和国に対する核先制攻撃を実際の作戦に移すことを決定したのに伴い、わが共和国もそれに対応した核先制攻撃能力を備えるようになった。朝鮮半島の敵対する双方の間に正常な関係はおろか、米国によって停戦協定が白紙化され、意思疎通のルートさえも脆弱な状態で、核で武装した双方の対峙は一方の誤判断を触発しやすく核の惨禍を招くものである。これは、米国が朝鮮半島で行っている合同軍事演習の危険性がどの地域よりも比べものにならないほど高いことを実証している。

合同軍事演習が米国の地ではなく、引き続き朝鮮半島でだけ行われているのは、侵略的性格を帯びた南朝鮮占領米軍のためである。米国は、1953年の朝鮮停戦協定で規定された通り、3カ月内に朝鮮からの全ての外国軍の撤退および朝鮮問題の平和的解決を協議し、米軍を撤退させなければならなかった。1975年、「国連軍司令部」を解体し、米軍を撤退させることに関する国連総会第30回会議の決議も即時履行しなければならなかった。1992年、北南合意書が採択され、発効して米国が主張する対案ももたらされた状況で、特に2000年の6・15北南共同宣言と2007年の10・4宣言でわが民族同士で国の統一と平和保障問題を解決していく政治的意志と方途が合意された状況で、米軍が南朝鮮に駐屯し続ける名分はなくなった。南朝鮮から米軍が撤退していたなら、朝鮮半島で合同軍事演習による情勢激化もあり得ないのは自明である。しかし米国は、これら全ての協定と決議、合意をじゅうりん、無視し、米国・南朝鮮「相互防衛条約」締結、南朝鮮に対する核兵器の搬入、南朝鮮・米国「連合軍司令部」でっち上げ、「チーム・スピリット」「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習の強行、「国連軍司令部」の拡大、改編のもくろみなどで、南朝鮮占領米軍の侵略性だけを強化してきた。南朝鮮占領米軍は、国連の管轄下にある武力でもなく、国連決議によって紛争地域に派遣された平和維持軍でもない。その存在目的と作戦内容は、わが共和国を侵略し、東北アジアで軍事的優位を確保することだけに貫かれている。南朝鮮占領米軍は、朝鮮半島だけでなく東北アジア地域情勢の不安定を招く禍根となっている。2012年から「定例化」している南朝鮮占領米軍主導下の米・日・南朝鮮3者連合海上訓練に対応して、周辺諸国も朝鮮半島周辺での海上合同軍事演習を正常化している。また、米国が南朝鮮駐屯米軍を「保護」するとして強行しようとしているミサイル防衛(MD)システムの中核装備である終末高高度防衛ミサイル(THAAD)の南朝鮮配備のもくろみは、周辺諸国から南朝鮮が他国の核攻撃の対象になるという警告まで招く重大な事態を生んでいる。

米国が南朝鮮占領米軍を主役にわが共和国に対する軍事的圧迫の度合いを増すほど、それに対応したわが軍隊の自衛的対応も年次化、定例化されている。

朝鮮半島と地域の平和と安全を重大に脅かしている合同軍事演習とその主役である南朝鮮占領米軍について、周辺諸国はもちろん、国連をはじめ国際社会が当然の注目を払うべきであろう。

●朝鮮中央通信社報道：朝鮮人権研究協会が人権報告書発表(9.13)

国内外の関心と期待の中で人民大衆中心のわが国の社会主義制度の特性と人権保障政策、人民の人権享受の実情を事実そのままに反映した朝鮮人権研究協会の報告書が13日に発表された。

こんにち、世界的に人権問題に対する関心はいつにも増して高まっており、社会生活の全ての分野で真の人権を保障する闘いが活発に行われている。また、国際舞台では神聖な人権を悪用して選択した国に対する政治的圧力と内政干渉の試みが日を追ってひどくなっている。その代表的な実例がまさに、わが共和国を対象に繰り広げられている卑劣な人権騒動である。敵対勢力は、わが共和国にありもしない「人権問題」を執拗に持ち出して朝鮮のイメージを傷つけ、ひいてはわが人民が選択した制度と思想を抹殺しようと画策しており、日を追ってその度を越している。わが共和国をそしり、陥れるための敵対勢力の卑劣な人権謀略策動によって、国際社会に朝鮮に対する歪曲されたうわさと見解が流布している。

このような実情から朝鮮人権研究協会は、朝鮮の人権保護増進の努力とわが人民の人権享受の実情を正確に知らせ、敵対勢力の無謀な対朝鮮「人権」騒動の虚偽性と反動性を明らかにし、偏見と誤解を正すため、わが国の人権の実情に関する報告書を発表した。

報告書は、国内の各機関と非政府組織（NGO）、学術機関と各部門の人権専門家との広範な協力の下、包括的な範囲で作成された。報告書は、全5章から成る。

第1章は、朝鮮の人権保障制度に関連し、国家人権保障制度の思想的基礎とその形成発展の過程について叙述した。

第2章は、朝鮮が創建されて以来、国家が人民の人権を保障し、保護、増進するために歴史的に講じた法律的・実践的措置と、公民の人権享受の実態について叙述した。

第3章と第4章は、人権の国際的保障に関連する朝鮮の立場と努力、朝鮮での人権保障を阻む主要な難関に言及した。

最後の第5章には、朝鮮での人権保障の展望について、協会が調べた分野別資料が反映された。

報告書に指摘されているように、わが共和国は創建された初日から、人民大衆の権利と利益を最優先、絶対視する原則の下に、終始一貫して人民のための施策を実施し、人民が真の人権を享受できるよう総力を尽くした。従って、こんにち全ての人民は朝鮮で実施されている全面的な無料教育、無償治療、無償住宅保障制のような世界的に優れた人権保障制度と施策に対する自負心を持っており、人民大衆中心の社会主義制度を守り、さらに強固にし、発展させるために闘っている。報告書は、わが共和国の人権保障制度と人権享受の実態をそのまま見せることで、米国と敵対勢力の対朝鮮人権策動がまさに、わが人民の人権保護増進を阻害する反人権的な行為であることを明らかにしている。報告書は、人権保護増進のための国際的協力に対する朝鮮の努力と立場についても明白にしている。人権分野で真の対話と協力を実現して世界的な人権保護増進に寄与しようとする朝鮮の立場は終始一貫している。朝鮮は人権対話に反対したことがなく、心から人権問題に関心がある国々と対座して虚心坦懐に意見を交わして協力しようということである。しかし、人権問題を内政干渉と制度転覆のような不純な政治目的の達成のための手段に悪用している勢力のせいで、真の人権対話と協力が成されていない。わが国の人権享受の実情に関する研究報告書を発表したこと自体が、人権分野で責任を果たそうとする意志を示すことになり、国際的な協力を図ろうとする肯定的な措置となる。報告書を見れば、現在、敵対勢力がでっち上げた捏造資料に基づいて外部で流れる朝鮮に対しとやかく言う声がどんなに荒唐無稽であり、現実と懸け離れたものであるのかがよく分かるであろう。わが共和国に対する人権捏造資料の基本となる源泉は主に、「脱北者」という反朝鮮狂信者の「証言」なるものである。いくらかの生計費を稼ぐために途方もない人権謀略資料をでっち上げる連中を見れば、一様に故郷の地で消すことのできない罪や悪行を働き、法による処罰を恐れて逃走した犯罪者であり、人権について論じる道徳的・人格的資格を喪失した者である。このような者の非人間的正体もやがて明らかにされるであろう。われわれの人権の実態を正確に反映した報告書を見ても、有象無象の口から出た言葉だけを何としても取り上げようとする勢力が居るなら、彼らこそ現実の判断能力が足りないか、もしくは無理やりにでも不純な目的を達成しようとする者であると言うべきであろう。

米国と西側諸国はともすれば、神聖な人権を口にして他国に言い掛かりをつけるのではなく、各国の現実をそのまま見るべきであり、自身の人権の過ちをまず反省すべきである。

わが共和国は、敵対勢力の反朝鮮人権策動とあらゆる挑戦を退け、平和的経済建設を推し進めて人民生活を絶え間なく向上させ、人民により立派な人権享受の条件を与えるために引き続き最善を尽くすであろう。今回の朝鮮人権研究協会の報告書は、朝鮮の人権政策と実情を広く紹介し、誤った見解を正して人権分野での真の協力を図るのに寄与することになるであろう。

【注】報告書の全文は、朝鮮中央通信（www.kcna.kp）とネナラ（www.naenara.com）に掲載。

●北南高位級接触北側代表団スポークスマン談話(9.13)

南朝鮮当局は反共和国「風船作戦」に終止符を打つことで北南関係改善に対する誠意を示すべきだ

最近、南朝鮮当局者は公の席に出るたびに「信頼醸成」を通じて北南間に和解と団結をもたらし関係を改善すべきであると声を高めている。さらには、「関係改善」が急務であると、北南高位級接触を一日も早く再開しようと提唱している。それが、不信と敵対で一貫した同族対決の泥沼を抜け出し、悪化した北南関係を回復しようという誠意から生まれたものであるなら、実に幸いなことにほかならない。しかし現実には、南朝鮮当局者のこのような「関係改善」表明が民族を愚弄し、世界を欺瞞するための単なる偽善的な行為にすぎないことを如実に立証している。日増しにひどくなっているビラ散布をはじめとする反共和国心理・謀略行為が、それをそのまま物語っている。今、南朝鮮当局のビラ散布行為はその規模と度合いにおいて、これまでに前例を見ないほどである。8月に入り、軍事境界線全域を包括する広い地域で数十回にわたって大々的に散布され始めたビラと米国ドル紙幣、幼稚な品物は数え切れない。ある日は、ビラ120万枚と不純な宗教宣伝物2250冊を風船にくくり付けてわが方地域に飛ばしているのだから、これ以上言うに及ばない。これらは例に漏れず、われわれの体制を悪辣に誹謗中傷してわれわれの内部を瓦解させ、住民を誘惑するための不純な悪巧みの実現に服従している。われわれの最高の尊厳と体制に対する途方もない誹謗中傷と悪辣な悪態で貫かれたビラ散布は、北南関係改善を阻む最も重大な敵対行為である。

事態の深刻さは、ビラ散布をはじめ反共和国心理・謀略行為を南朝鮮当局が直接計画して軍事的に後押ししていることにある。特に、「脱北者」のような人間をはじめ民間反動団体を駆り出しても足りず、米国の悪質な宗教団体まで引き入れている。南朝鮮で「政権」が数え切れないほど替わったが、現在のように当局が先頭に立って、分別を失って同族をむやみに誹謗中傷し、不信と敵対感の醸成に氣勢を上げたことはかつてなかった。最近、ビラ散布を「風船作戦」なる軍事作戦名を付け、その執行を砲兵をはじめ現地の軍武力を動員してあからさまに後押ししている状況である。

大々的な反共和国ビラ散布行為によって今、北南関係は破局的な危機局面にさらに深く陥っている。われわれは既に、ビラ散布は最も露骨な心理戦であり、民族の合意に対する重大な破棄であり、われわれに対する公然たる対決と戦争挑発行為になることを厳かに警告している。もはや、「風船作戦」を破綻させるためのわが軍隊の報復攻撃がいつ、どの対象に加えられても言う言葉がないであろう。いったんビラ散布が開始されれば、われわれもやはり心理・謀略戦の「挑発原点とその支援および指揮勢力」を即時、焦土化することを決心した状態であることを隠さない。北南関係を陰悪な域へと追い込んでおきながらも、南朝鮮当局がまるで何事もなかったかのように平然と北南関係改善を叫んでいるのは、表裏のある二面性の極みであって、わが軍隊と人民の怒りを天の果てに至らせている。

われわれは、南側当局者、特に北南高位級接触に参加したメンバーに問わざるを得ない。去る2月14日、北南高位級接触でわれわれに相互の誹謗と中傷を行わないと厳かに確約した以降、果たしてそれを守るためにどう努力したのか。今でも目の前に鮮明に映り、耳に残っている。「信頼醸成で南北関係を改善しようという大統領の意志を信じてほしい」、「誹謗と中傷が南北関係を悪化させる基本の媒体であることをしっかりと知り、われわれ当局が阻止するので見守ってほしい」としていた南側代表らの表情と言辞がそうである。われわれは、「大統領の意志」まで持ち出したその表情はざる賢かったが、「見守ってほしい」と哀願したその哀れな声に誠意を期待し、実践の意志を努めて信じようとした。遂げられた双方の合意に基づいてわれわれが一方的に雅量と善意が込められた平和的な措置を相次いで講じたのもまさに、そのためであった。しかし、流れる時間は南側の大層な盟約がどれほど真っ赤なうそであるのかを全世界に示した。他の事はさて置き、ビラ散布だけを見てもそうである。会談の場で南側も相互の誹謗と中傷が「信頼醸成」ではない不信と敵対感の醸成の根源であることを認め、その中止の必要性について共感した。当局側からビラ散布を中止させると重ねて約束したのもそのためであろう。しかし南朝鮮当局は、それぞれビラ散布にしがみついた烏合の衆を「対北風船団」という全一な組織体にし、米国と日本からも謀略団体を引き入れて反共和国心理・謀略戦に合流するように卑劣に策動してきた。これが、果たして北南関係を改善し、和解と団結を遂げようという意図からであろうか。北南関係を主導するという「統一部」が悪名高い同族対決シナリオの「5・24対北制裁措置」を解除せよという民心の一致した要求に対して、いまだにわれわれに「納得できる措置」を先に示せという挑発的な妄言をちゅうちょなく吐いているのも偶然ではない。

北南関係の改善は空虚な叫びや欺瞞的な口先では絶対に実現しない。誠意ある実践行動でのみもたらされる民族史的大事業である。現在のように、最高首脳部の特命を受けて遂げた合意まで弊履のように投げ捨てるそのような立場と姿勢では、いつになっても北南関係を改善できないのはあまりにも自明で

ある。南朝鮮当局者の骨髓にまで徹した同族対決の本性をまず完全に根こそぎ取り除くことが、北南関係改善の第一の要求になるであろう。言い換えれば、ビラ散布をはじめとする反共和国心理・謀略戦行為を直ちに中止すべきである。それが誰であれ、民族の運命と将来に責任を持つ政治家であれば、民族の合意を順守することの先頭に立つべきであり、北南関係改善の雰囲気醸成に有益なことをまず探すべきである。裏で悪事を働き、表では誹謗中傷も、ビラ散布の黙認も庇護もしないとしらを切る鉄面皮な行為について、自ら反省し断固決別すべきである。数多い罪の中でも自分の民族を欺瞞し、辱めることよりも大きな罪はない。南朝鮮当局者は、握った権力を決して同族の体制を拒否し、ありもしない「人権問題」に言い掛かりをつけ、同胞を戦争のろくに陥れる、生まれ持ったものと見なしてはならない。

われわれは、侵略的な「乙支フリーダム・ガーディアン」合同軍事演習を行う陰悪な状態で北南高位級接触を再開しようと言った南朝鮮当局の不純な要求を、北南対話を望む全同胞の志向を愚弄する最大の罪悪と見なしており、今後、断固計算する構えである。

南朝鮮当局にあらためて忠告する。信頼が醸成されて誠意が通じれば、北南対話は自然と実現するであろう。「信頼醸成」は北南合意の履行にあり、誠意はどんな場合でも合意を順守しようとする誠実な姿勢に表れる。時間だけを無駄に過ごす接触、机上の空論に終わる対話は行わない方がましであるというのがわれわれの見解である。南朝鮮当局は、口先で十回、百回、北南高位級接触を求める前に、われわれの前に出る初歩的な体裁でも備えることが、より急務であることを忘れてはならない。重ねて確言するが、ビラ散布をはじめ反共和国心理・謀略行為のような同族対決策動を中止すれば、北南対話の扉は自然に開かれるであろう。南朝鮮当局の動きを引き続き注視する。

●朝鮮国防委員会政策局スポークスマン談話(9.27)

極悪な特等の対決狂、現代版売国逆賊は一刻も早く除去しなければならない

われわれは既に、朴槿恵の見苦しい口こそが全ての災難を生む窓口であると断じている。それは、その口を開けば同族に対するあらゆる誹謗と中傷が梅雨の濁流のようにあふれ出て、米国には到底見るに堪えないへつらいと屈従で一貫した言葉が止めどなく流れ出ているからである。朴槿恵の口こそ、北南関係を悪化させ、不信と対決を助長する第一の禍根である。

天下にまたとない朴槿恵のこのような気質は、先日海の向こうの米国の地に意気込んで行った機会に、言うべきことと言うべきでないこともわきまえず全同胞を激怒させる毒気を帯びた妄言をむやみに並べたことで遺憾なく誇示された。今回、同族を陥れ、中傷し、対決を鼓吹する対決狂としての朴槿恵の本性は、「北の核放棄」について必死に声を高めることで白日の下にさらされた。朴槿恵は、われわれが「21世紀に入って核実験を行った唯一の犯罪国家」であり、われわれの核が朝鮮半島と東北アジアの平和に対する「最も大きな脅威」であり、われわれの核活動が核拡散防止条約(NPT)に対する「全面否定」であると騒ぎ立てた。事実、朴槿恵だけは口が十あってもわれわれの核抑止力について中傷する初歩的な体面も、資格もない、取るに足らない存在である。それは、南朝鮮の地に米国の核弾頭を一番最初に引き入れ朝鮮半島の核問題を生んだ主犯がその父であり、「維新」独裁の遺伝をそのまま受け継いで米国の「拡大抑止戦略」の実現にスカート風を起こし、主人の核攻撃手段を頻繁に引き入れてわれわれを狙った核戦争演習に狂奔している張本人も、ほかでもないあの父にしてあの娘である朴槿恵自身であるからである。まさにこのような朴槿恵が家の中では身をかがめて、ただでさえ植民地雇用軍にすぎないかいらい軍のつまらない軍権まで永遠に米国に委ねる悪巧みをし、外に出ては同胞を守って平和を保証する同族の核の宝剣までなくそうと無分別に走り回っている。

朴槿恵はしっかりと知るべきである。われわれの核抑止力の使命は、米国の増大する核の威嚇と恐喝を終息させ、この地を併呑しようとする強盗である米帝の存在を全て焼き払い、米国に追従して民族の羞恥と悲劇だけを招く朴槿恵のような現代版事大売国奴を永遠に葬ることにある。この聖なる使命を果たすためにわれわれの核抑止力は既に超精密化、小型化の段階に入った状態で、われわれの自主権を侵害する米国の本拠地と太平洋地域の大小の米帝侵略軍の軍事基地をいつ、どの場所、どの水域からも攻撃できる恒常的な臨戦態勢を整えている。従って、わが軍隊と人民が固く握り締めたこの核の宝剣をどうにかしようと走り回ることよりも愚かな行動はないであろう。核の宝剣をさらにしっかりと握り締めるとき、朴槿恵が差し出がましく騒ぐ国際社会のいわゆる「支援」ではなく、われわれの手でわれわれの暮らしを世界の人々がうらやむように、誇らしく築けるというのがわが軍隊と人民の意志であり、信念である。

同族を陥れ、中傷し、対決の鼓吹に夢中な朴槿恵の本性は、国連の舞台でわれわれに対する病的な拒否感が頭の先にまで満ちたあまり、われわれの「人権問題」に悪質に言い掛かりをつけたことにもそのまま現れた。米国が主導してあらゆる不純な敵対分子が言い散らす「北の人権問題」の繰り返いは、われわれの神聖な社会主義制度に対する露骨な否定であり、人間の真の生の権利に対する耐え難い冒瀆となる。朴槿恵は、まるで国際社会が大きな関心と懸念を抱いているのが「北の人権問題」であるかのように悪態をつき、国連人権理事会が採択したいいわゆる「勧告事項」を履行すべきであると差し出がましく騒ぎ立てた。しまいには、南朝鮮に「北朝鮮人権事務所」まで設置するという挑発的な悪態もためらわなかった。

もともと、われわれは米国とその追従勢力の集票機に転落した国連のいかなる「決議」の類いを一度も認めていない。まして、国連人権調査委員会なる幻のような存在はもちろん、その委員会の「勧告事項」が何なのか知ろうともしない。正常な思考を持つ政治家なら、集まったカラスの群れが鳴き声を騒々しく発してもそれに耳を傾けないであろう。万一、遅くはあるが国連が本来の自分の使命に忠実になるうとするなら、そして人権の改善にそれほど関心があるなら、反人民的悪政と現代版「維新」ファッション独裁によって人間の生き地獄、人権じゅうりんが横行する南朝鮮社会や米国社会をまず改変することに熱中すべきであろう。数百人に及ぶ生徒を暗い海の底に無残に葬ったセウォル号沈没事故や、弱肉強食が体質化したかいらい軍内で発生したようなさまざまな身の毛のよだつ人権じゅうりん行為によって死ぬことよりもひどいことが起きるのが南朝鮮と米国である。朴槿恵は、「北朝鮮人権事務所」でない「南朝鮮人権事務所」でも設置し、世界で最も優れた人間中心の朝鮮式社会主義を受け入れて南朝鮮の地を悲惨な死で生を終える人権不毛の地にならないようにすべきであろう。もっとも、遺伝によって同族対決を持って生まれた上に事大と屈従で一人前になり、白髪になった朴槿恵には、墓に入っても12年制無料教育による学びの権利が何であり、無料治療による病気治療の権利が何であり、人間が享受する真の権利が何であるのか、初歩的なイメージさえ持てないであろう。

朴槿恵はしっかりと知るべきである。われわれの人権は、世界で最も貴い存在である人間中心のチュチェ哲学に基づく人間の真の権利を最上の水準で保障している。この真の人権をそしる朴槿恵は正常な人間ではないことを自ら認めるべきであろう。朴槿恵は今回、国連の舞台で同族対決に熱を上げたあまり、人間の名簿から除名されて久しい者を「脱北民」とであると庇護する茶番もためらわなかった。朴槿恵をはじめ南朝鮮当局者が彼らをいわゆる「脱北者」「脱北民」と命名して人間扱いしているが、われわれは彼らを人間の皮をかぶったくずであると断じて久しい。詐欺とペテン、安逸と虚飾、殺人と強盗行為などの罪悪を働いたことで故郷の人々はもちろん、肉親にも見捨てられた「脱北者」が押し寄せているのがほかでもない南朝鮮の地である。朴槿恵はしっかりと知るべきである。人間として生きることをやめて久しい「脱北者」に期待を掛けて、彼らを連れて何かを成就させようと愚かに立ち回るほど、全同胞と民族の指弾を免れないであろう。朴槿恵の今回の「脱北民」公言によって南朝鮮かいらいは人間のくずを駆り立てて行っている反共和国「風船作戦」が、「当局の責任」とは無縁で「軍部の関与」がないともはや言い張ることができなくなった。言葉に気を付けることもまともにできない青瓦台の女主人の下で脂汗をかいていらだつかいらいの境遇が実に哀れでもある。

今回、朴槿恵はベルリンの壁崩壊25年を取り上げることで、骨髓に徹した「吸収統一」の野望まではばかることなくあらわにした。「壁の崩壊」がそんなにも願いであるなら、自分の父とその追従分子がおよそ40年前、この国の領土を二つに分けて積み上げたコンクリート障壁をまず壊す勇断を下さなければならない。同族対決と事大売国で一貫した朴槿恵の今回の国連訪問と大言について、南朝鮮の政界でさえ「米国にむやみにしがみつくと恥ずべき行脚」「米日との関係だけを考慮した機嫌取り演説」「南北関係をさらに凍らせるマイナス行脚」「凍り付いた南北対話と接触に冷や水を浴びせる言行」であると酷評し、糾弾の声を高めている。

朴槿恵こそ、わが民族の災難の種である。わが民族の歴史のページを汚した売国奴、反逆者は少なかつたが、朴槿恵のように北と南、海外の全同胞に消すことのできない大罪を犯した悪人、凶悪な人間は居ない。今回、朴槿恵自身が自ら現代版事大・売国奴であり、逆賊の中で最も悪質な逆賊であることを示した。北南関係が改善するにしても、民族の平和と安定が保障されるにしても、朴槿恵のような逆賊の群れを断固として清算しなければならないというのがわが軍隊と人民が得た結論である。朴槿恵のような売国逆賊が墓に入れられる日がすなわち、民族の前途が開かれる歴史的瞬間となるであろう。朴槿恵の悲惨な末路は既に定まっている。

●朝鮮外務省スポークスマン談話「米の人権圧力で非核化論議の意味なくなる」(10.4)

米国の対朝鮮敵視策動が日を迫るにつれて全面的に露骨になっている。年初から膨大な侵略武力と殺人装備を動員してわれわれに対する侵略戦争演習を絶え間なく行ってきた米国は、われわれの路線と政策、体制を全面否定し対朝鮮策動に熱を上げている。それは最近米国が核問題や「人権」問題をはじめあらゆる「問題」をことごとく持ち出し、われわれをしきりにそしっていることに集中的に現れている。9月23日、ケリー米務長官はわれわれの「人権」問題に言い掛かりをつけ、追従勢力をかき集めて「閣僚級会合」を開き、われわれの体制を悪辣に誹謗し、米務次官補（民主主義・人権・労働担当）なる者も対朝鮮人権騒動の先頭に立つ人間のくずを引き続きけしかけるつもりであることを公言した。その一方で、米務省の対朝鮮政策特別代表と次官補（東アジア・太平洋担当）も公の席上で、われわれの核問題と「国際法違反」について騒ぎ立て、われわれの経済建設と核武力建設の並進路線を中傷し、核兵器を放棄してこそ安全と繁栄を遂げられるなどと力説した。

あらためて明白にするが、われわれの核保有の決断は、半世紀以上にわたる米国の敵視政策と核の威嚇、圧殺戦略の必然の帰結である。われわれの核武力は、生じた情勢に対処して国の自主権と民族の尊厳を守るための威力ある宝剣であり、平和と安全を維持し、経済建設と人民生活の向上に専念できるようにする確固たる保証である。われわれの並進路線は、米国とその追従勢力の無分別な核の威嚇と侵略策動に立ち向かって自衛的な核抑止力をさらに強化し、それに基づいて強盛国家の建設で決定的な勝利を収めるための旗印である。米国の敵視政策と核の威嚇が根源から清算されない限り絶対に放棄できず、億万の金とも換えられないのがまさに先軍朝鮮の核抑止力であり、わが革命の最高の利益から恒久的に掲げていくべき戦略的路线が、ほかならぬ経済建設と核武力建設の並進路線である。

米国がわれわれの核抑止力と並進路線に言い掛かりをつけることが、われわれを武装解除し占領しようとする下心の発露であるなら、人権騒動を大々的に起こすことは、われわれのイメージを傷つけ内部を瓦解させて体制転覆を実現しようとする極悪な敵視策動である。国際テロと人権じゅうりんの元凶であり、世界的な人権の不毛地として悪名をはせる米国が、頭の上のハエも追えない分際であたかもいわゆる「人権裁判官」にでもなったかのように振る舞うこと自体が理にかなうことではない。米国の対朝鮮人権策動の本質は、今回の国連総会期間中に行ったわれわれの「人権」問題を論議する会合に、当事者であるわれわれが参加することを阻んだことで、さらに明白に現れた。

われわれは、人民大衆の人権享受をさらに増進させるために、国際的な協力も強化する用意があるが、「人権」問題を体制転覆のための圧力的手段に利用しようとする試みは少しも許さないであろう。米国があくまでもわれわれの国家体制を倒そうとする以上、朝鮮半島非核化論議は何の意味もなさなくなるであろう。

もともと、われわれは米国がわれわれの自主権を尊重し、われわれに対する核の威嚇をやめ、平和的に共存するという意思を明らかにしたので、朝鮮半島の非核化に合意した。今、われわれには米国の対朝鮮敵視政策に対処し、可能な全ての自衛的措置を無制限に取っていく必要だけが提起されている。米国が病的な拒否感と体質的な敵対感から、われわれの路線と政策、体制に言い掛かりをつけて騒動を起こすほど、自身が選択した道に沿ってたゆみなく進もうとするわれわれの信念と意志は、さらに固くなるであろう。

●北南高位級接触北側代表団スポークスマン談話「ビラ散布続けば物理的攻撃」(10.12)

去る10月4日に仁川で行われた北南高位当局者の接触は、北南関係の改善に良い雰囲気をもたらす重要な契機であった。これにより、第2回北南高位級接触も日程に上っている。これから重要なのは、せつかくもたらされた改善の雰囲気を引き続き生かしていくことである。しかし、南朝鮮当局はこれに相反する不当な行動で全同胞を怒らせている。現在強行されている反共和国ビラ散布行為がその代表的な実例である。

去る10日から南朝鮮当局は、醜悪な人間のくずを駆り出してわれわれの尊厳と体制をそしるビラ散布劇をまたもや演じている。今回のビラ散布も、メディアに公開された状態で、南朝鮮当局の露骨な黙認とかいらい軍部隊の積極的な軍事的庇護の下、堂々と強行された。生じた事態に対処して、前線に配置されたわが軍部隊は人間のくずのビラ散布を破綻させるための風船掃滅戦闘に入った。結果、ビラの入った袋をくり付けて飛んできた風船が、激怒したわが軍人の無慈悲な火力攻撃によって空中で粉々になった。これは、われわれの警告が決して空言ではないことをあらためて示したことになる。

問題は、南朝鮮当局がわれわれの風船掃滅戦闘によってビラ散布作戦が破綻したことについて、当然の教訓を得て深く反省する代わりに、盗っ人たけだけしく振る舞っていることである。かいらいは、北南将官級軍事会談南側首席代表を利用しわれわれがむやみに銃弾を乱射する挑発を仕掛け、それが国連

憲章と停戦協定、北南基本合意書への真っ向からの挑戦であるかのようにむやみに騒ぎ立てている。痛い目に遭うことをそれほど嫌うなら、最初から悪事を働くべきではないだろう。

もともと、北南関係の改善が南朝鮮当局の「国策」であるなら、それに反するビラ散布をどんな手を使ってでも無条件阻止したであろうし、もし無能であるために阻止できなかったのなら、わが軍隊が講じた正義の行動をありがたく思うべきであろう。しかし南朝鮮当局は、ビラ散布が北南関係に及ぼす悪影響について誰よりもよく知りながら、「体制上の特性」と「基本的権利」というとんでもない主張を掲げ、人間のくずが意気軒高となつてのさばるようにして、「自律的判断」と「関連法がない」との口実の下、反共和国ビラ散布行為に狂奔するよう積極的に煽りたてた。その上、われわれの正々堂々たる軍事的対応に対して数発の銃弾が軍事境界線付近に落ちたのを見て、それを国連憲章と停戦協定、北南基本合意書に真っ向から違反する「挑発的行為」であると騒がしく言い掛かりをつけている。

問うが、南朝鮮当局は、ソウルの中心で自分たちの「政権」に反対しわが共和国を支持するさまざまな行動が激しく行われたなら、腕をこまぬいて傍観したであろうか。その「政権」を誹謗中傷して覆すための正義のビラ散布も、「体制上の特性」と「憲法上の自由」を尊重するなら、そのまま黙認して放置すべきであろう。そして、国連憲章や停戦協定、北南基本合意書のどの条項、どの項目に、相手側の体制をそしり、制度の転覆を狙ったビラ散布のような反共和国心理・謀略行為を行っても良いという文言があるのか。

どこにも通じない言葉は吐かない方がましである。われわれと対座して相互の誹謗中傷の中止を確約した南朝鮮当局が、裏では何の法的根拠がないとしてビラ散布でわれわれの最高の尊厳と体制を悪辣にそしり、無分別に振る舞っているのは、それこそ鉄面皮の極みにほかならない。南朝鮮執権者までわれわれの核問題を再び取り上げ、「北が挑発と融和の二面的な態度を演出している」というふうに誹謗中傷の先頭に立っており、北南関係改善に誰よりも重い責任を負っている柳吉在「統一部」長官も、対話があっても「原則」だけは捨てられないとし、われわれが先に「誠意」を示さなければならぬと無分別に振る舞っているのが、南朝鮮当局の鼻持ちならない姿である。

真に関係改善を願って高位級接触が成就することを願うなら、相手を尊重する礼儀をまず備えるべきである。第1回高位級接触に出たその当事者が、果たして何の体面と名分で第2回接触で平然と顔を上げてわれわれと向き合えるのか、自ら考える必要がある。現在のように不純な行動と鼻持ちならない言辞が続くほど、「対話の定例化」の繰り言や「統一方案」の主張が、自分の顔を立てて残りの任期を無難に送ろうとする、執権者のずる賢い下心であることを余すところなくさらけ出すだけである。それが誰であれ、自分の利己的下心で民族の志向と要求を阻むなら、天罰を免れない。

今は百の言葉、千の言葉よりも、一つの行動がいつにも増して重要である。南朝鮮当局は、今からでも忌まわしい過去と決別して関係改善に積極的に乗り出すのか、もしくは民族を惑わし、欺瞞する茶番で歳月を無駄に過ごすのかという、自らの本音を全同胞に明白にすべきである。北南関係改善の新たな歴史を記そうというわれわれの誠意を深く胸に刻み、せっかかもたらされた改善の雰囲気冷や水を浴びせる妄動を振るってはならない。ビラ散布のような重大な挑発が続く限り、それを防ぐためのわが軍隊と人民の対応は、より強度の殲滅的な物理的攻撃につながるであろう。

まだ選択の機会はある。全同胞が南朝鮮当局の動きを鋭く注視していることを、一瞬も忘れてはならない。

●朝鮮人民軍板門店代表部スポークスマン談話「米兵遺骨発掘中断は米国の責任」(10.13)

最近米国防総省は、極悪非道な対朝鮮敵視政策の一環として、わが共和国の領土で進行中であつた米兵遺骨の発掘作業を中断させた責任をわれわれになすり付けようと、卑劣な茶番を演じている。チャック・ヘーゲル米国防長官は9月19日、「戦争捕虜、失踪者デー」の記念式に現れ、「失踪した米兵を決して忘れず、最後まで探し出して家族の懐に抱かせること」が自分らの立場であるとし、わが共和国領内での米兵遺骨の発掘作業が再開されずにいる原因がまるでわれわれにあるかのように騒ぎ、「この問題は国連安全保障理事会決議の履行にかかっている」と途方もなくわれわれに言い掛かりをつける妄言を並べ立てた。これに先立ち米国防総省も声明を通じ、去る1996年からおよそ10年間北朝鮮で229柱の米兵の遺骨を発掘したが、2005年に米発掘作業団の「安全上の脅威」のために中断され、2011年10月に遺骨発掘作業を再開することで再び合意したが、2012年3月にわれわれの弾道ミサイル発射と核実験など各種の「挑発、威嚇」のために合意が履行されず、今後「北朝鮮が国連安保理決議の履行の意志と行動を示す時まで今の中断の立場を維持する」と、われわれに責任を転嫁し、鉄面皮に振る舞っている。

米国防総省の論調を見れば、まるで米兵遺骨の発掘事業がわれわれの要請によって始まり、中断されたようである。もともとわが共和国領土での米兵遺骨の発掘は、先の朝鮮戦争で黄泉の客となった米軍行方不明者問題を最終的に解決しようとする、米政府と朝鮮戦争参戦老兵団体、遺族の再三の切実な要請によって始まった事業であった。当時、わが国に入り込んで計り知れない不幸と苦痛を与えた米帝侵略軍に対する血塗られた恨みを抱いているわが人民の憎悪と報復の一念を考慮すれば、この上なく憎らしい侵略軍の遺骨まで発掘して返すということは想像もできないことであった。その上、朝米の緊迫した政治的・軍事的対決状態が極度に達している状況で、敵対国の軍人がわが共和国領内を出入りして歩き回るようにすること自体が許されないことであった。しかし、忌まわしい過去ではなく未来に目を向けて、朝鮮戦争で死亡した自分の肉親の遺骨を探して故郷に埋葬してやりたい遺族の切望を察して、米兵遺骨の発掘事業が人道事業であることを考慮し、わが軍隊と人民は発掘を始められるよう度量の大きい勇断を下したのである。こうして、米国の執拗な対朝鮮敵視策動が続く環境の中でも、われわれの前例のない人道的寛容によって1996年からおよそ10年間、米兵遺骨の共同発掘作業が大きな偏向なしに行われてきた。これに関連して一時、米国の前大統領らをはじめ当局者と遺族、広範な社会団体がわれわれに深甚なる謝意まで表した。このように行われてきた米兵遺骨の発掘作業が、われわれによってではなく、平和的な衛星の打ち上げに「挑発」と言い掛かりをつけた米国の強盗さながらで一方的な振る舞いによって中断されたのである。結局今では、先の朝鮮戦争で行方不明になった7800人余りの米軍の遺骨が、耕地整理をはじめわれわれの大自然改造事業が進捗するにつれて突然、どこにでも転がっている石ころのようになった。

生じた事態は、米国の関係当局者がわれわれと対座して「海外の戦場で死亡した米軍人らを最後の一人まで皆探し出すのが米国の確固たる立場」であり、人道事業は「政治と別の問題」であると壮語していた言葉がどれほどうそと偽善にすぎなかったのかをそのまま示している。米政府の極めて不当な対朝鮮敵視政策が発端となった一方的な中断措置によって、わが共和国に組織されていた遺骨調査および発掘機構も今や、既に解体されて久しい。われわれの水力発電所の建設と耕地整理をはじめとする大自然改造事業、水害などによって、あらゆる場所に出てきた多くの米兵の遺骨があちこちに転がり、それらがそっくり流失する忌まわしい結果が生じているのがこんにちの現実である。

歴史は、強盗さながらの対朝鮮敵視政策によって、朝米双方が合意した米兵遺骨の発掘問題のような人道事業さえ横暴非道に破綻させた米政府の反人倫的犯罪を、永遠に呪い断罪することになるであろう。オバマ米政府は、「白骨も故国が懐かしくて泣く」ということわざをたった一瞬でも忘れてはならない。

◇ 朝鮮半島日誌 (2014/8/1~10/20)

2014/08/01

- ・朝鮮の国連次席大使が記者会見。米国が米「韓」合同軍事演習を続け緊張を高めていると批判。

2014/08/02

- ・朝鮮の李スヨン外務相を団長とする朝鮮政府代表団がラオス、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、シンガポールを訪問（～18日）

2014/08/04

- ・旧日本軍の従軍慰安婦問題を象徴する少女像が設置された米ロサンゼルス近郊グレンデール市の日系人住民らが、市に像を撤去するよう求めた訴訟でカリフォルニア州の連邦地裁は原告の訴えを棄却。

2014/08/05

- ・朝日新聞が朝刊に、従軍慰安婦をめぐる同紙の過去の報道を検証する記事を掲載し「済州島で強制連行した」とする日本人男性の証言を「虚偽だと判断し（関連の）記事を取り消す」と掲載。
- ・米國務省のサキ報道官、記者会見で、旧日本軍の元従軍慰安婦の南朝鮮女性2人と同省当局者が7月31日に面会したことを明らかに
- ・米国で7カ所目となる「慰安婦」記念碑が、ニューヨークのマンハッタン近くのユニオンシティに設置される。

2014/08/06

- ・国連のピレイ人権高等弁務官、ジュネーブで「第2次大戦終結から70年近くになるが、『慰安婦』問題に関する日本の言動は今なお被害者の人権を侵害している」と指摘。

2014/08/07

- ・朝鮮建築家同盟代表団が国際建築家同盟第26回総会に参加（ダーバン～16日）。
- ・朴勤恵大統領、青瓦台で「統一準備委員会」の初会議を主宰。

2014/08/08

- ・朝鮮人のロシアへの移住 150 周年を契機に行われる「朝鮮半島の平和と統一を支持する『白頭一ハルラ』自動車行進」に参加するロシア朝鮮縦断自動車行進団が豆満江駅に到着。16 日に開城を通過し軍事境界線を越える。
- ・東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)閣僚会議に出席するためミャンマーを訪問中の南の尹炳世外交部長官が首都ネピドーで中国の王毅外相と会談。

2014/08/09

- ・岸田文雄外相、訪問先のミャンマーのネピドーでケリー米 국무長官と会談。
- ・ミャンマーを訪問中の南の尹炳世外交部長官、ネピドーで日本の岸田文雄外相と会談。

2014/08/10

- ・岸田文雄外相、ケリー米 국무長官、尹炳世韓国外相が、ミャンマーのネピドーで会談。
- ・朝鮮の李スヨン外相と岸田文雄外相がミャンマーの首都ネピドーで接触。

2014/08/11

- ・アンゴラ医師協会代表団が訪朝(～18日)。
- ・南の青瓦台が朴槿恵政権で2回目となる南北高官級協議を19日に開催することを北側に提案。

2014/08/12

- ・ロシアのプーチン大統領が朝鮮の解放記念日に際し、金正恩第1書記に祝電。
- ・1996年に旧日本軍の慰安婦問題をめぐる国連報告書を作成したラディカ・クマラスワミ元国連人権理事会特別報告官が、最近の慰安婦問題をめぐる動きについて「再び後退している」と懸念を示す。

2014/08/13

- ・金正恩第1書記が、朝鮮解放69周年に際し、ロシアのプーチン大統領に電文。
- ・ロシア連邦移民局代表団が訪朝(～15日)。
- ・朝鮮人民軍西南前線軍司令部、「傀儡軍がわれわれの平和的漁船に向かって再び無差別的な砲撃を加える重大な挑発を強行した」と題して報道。
- ・朝鮮の李スヨン外相がインドネシアの首都ジャカルタで、ユドヨノ大統領、マルティ外相と会談。

2014/08/14

- ・グリーン・フォード英労働党全国政策フォーラムのメンバーと一行、訪朝(～26日)。
- ・ローマのフランシスコ法王が朴槿恵大統領と会談。

2014/08/15

- ・平壤で、朝鮮とロシア両国政府間の臨時労働活動に関する協定履行と、それに関連する諸問題を解決するための共同実務グループ第5回会議議定書が調印。
- ・朴槿恵大統領、世宗文化会館で開かれた第69周年光復節慶祝辞。
- ・日本外務省、朝鮮の海運会社「オーシャン・マリタイム・マネジメント社(OMM)」を、資産凍結などの制裁対象とすると発表。
- ・安倍首相が靖国神社を参拝せず党総裁として私費で玉串料を奉納。
- ・超党派の議員連盟「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」約80人が靖国神社を集団参拝。

2014/08/17

- ・金大中元大統領の遺族が金正恩第1書記への贈物を党中央委書記の金養建書記に伝達。(開城)

2014/08/18

- ・金正恩第1書記が金大中元南朝鮮大統領の逝去5年に際し遺族に弔電。
- ・朝鮮外務省、「乙支フリーダムガーディアン」合同軍事演習を強行したとして、警告する報道官談話。
- ・朝鮮外務省スポークスマン、米 국무長官が「人権問題」を前面に掲げた反共和国圧殺企図を露わにしたことと関連し朝鮮中央通信社記者の質問に回答。
- ・スウェーデン安全および開発政策研究所代表団が訪朝(～23日)。
- ・羅先市で第3回羅先国際商品展示会(～21日)。
- ・米「韓」連合訓練である乙支フリーダムガーディアン(UFG)演習を開始(～29日)。

2014/08/19

- ・朝鮮中央通信、米国は最近、ミズーリ州ワイトメン空軍基地の第509爆撃飛行団所属B2戦略爆撃機3機をグアム島に前進配備した、と報道。
- ・ヤン・ソンホ朝鮮体育大学長など朝鮮オリンピック委員会委代表団(8人)が、「2014仁川アジア競技大会および1988ソウル五輪記念国際学術大会」開幕式に参加するため南朝鮮を訪問。

- ・朝鮮国防委政策局、「米国は見苦しい仮面劇にこれ以上、固執してはならない」とする報道官談話。
- 2014/08/21
- ・鳥取県境港市の中村勝治市長が、朝鮮北東部の経済特区、羅先の羅津港を視察。
 - ・デービッド・コーエン米財務省テロ・金融情報担当次官、ソウルの外交部庁舎で黄ジュングク外交部朝鮮半島平和交渉本部長、李ギョンス外交次官補と相次いで接触し、対朝鮮制裁履行問題を点検し、対ロシア制裁協調方案について協議。
 - ・南の全国経済人連合会、企業最高経営者（CEO）および関連機関代表 23 人と専門研究者 9 人で統一経済委を構成、全経連会館で初会議。
 - ・国連人種差別撤廃委による対日審査が 20、21 両日、スイス・ジュネーブで行われ、ヘイトスピーチ（差別的憎悪表現）と朝鮮学校の高校無償化除外と地方自治体の補助金廃止の動きに関して日本政府に勧告。
- 2014/08/25
- ・キューバ外務省代表団が訪朝（～27 日）。
- 2014/08/26
- ・イタリア各政党出身国会議員代表団が訪朝。
 - ・最高裁判所代表団（団長－朴ミョン Chol 所長）、ロシア訪問。
 - ・米ニュースサイト「ワシントン・フリービーコン」が、北朝鮮が弾道ミサイルの発射能力を持つ潜水艦の建造を進めていると米情報機関がみていると伝える。
- 2014/08/27
- ・モンゴル対外関係相顧問と一行が訪朝
- 2014/09/01
- ・ロシアのアレキサンドル・トルシン連邦評議会第 1 副議長と一行、訪朝（～12 日）
- 2014/09/05
- ・南朝鮮駐在ロシア通商代表部、「ケソン工業団地」訪問
- 2014/09/06
- ・共和国創建 66 周年慶祝在日本朝鮮人祝賀団（団長－許宗萬総聯中央常任委議長）訪朝
 - ・欧州を訪問する朝鮮労働党代表団（団長－党中央委姜錫柱書記）、出国（～22 日）
 - ・欧州同盟アジアセンター代表団（団長－フライザー・キャメロン所長）、訪朝（～10 日）
- 2014/09/07
- ・英国企業家代表団（団長－エフゲニー・レベジェフ）、訪朝（～12 日）
- 2014/09/08
- ・朝鮮民主女性同盟代表団がベトナムとラオスを訪問（～22 日）
- 2014/09/09
- ・朝鮮民主主義人民共和国創建 66 周年
- 2014/09/10
- ・宋日昊朝日国交正常化交渉担当大使が共同通信のインタビューに応じ、日本人に関する再調査について、日本側への最初の結果報告がいつでもできる状況にあるとの認識を示す。
- 2014/09/11
- ・最高人民会議の金永南委員長がロシアのアレキサンドル・トルシン連邦評議会第 1 副議長と会見
 - ・朝鮮国家科学技術委とモンゴル教育科学省間の科学技術協力に関する了解文が調印
 - ・アジア、アフリカ法律協商機構第 53 回会議に参加しイランを公式訪問する李スヨン外相一行が出国
 - ・朝鮮赤十字会中央委員会、北側地域に不法入国した南朝鮮住民を、板門店を通じて南朝鮮赤十字社に引き渡す。
- 2014/09/13
- ・北南高位級接触北側代表団、「南朝鮮当局は反共和国『風船作戦』に終止符を打つことで北南関係改善に対する真実性を示すべきだ」と題するスポークスマン談話
 - ・朝鮮人権研究協会、報告書を発表
- 2014/09/14
- ・朝鮮の最高裁が拘束された米国人マシュー・トッド・ミラー氏に対し労働教化 6 年の判決を言い渡す
- 2014/09/15

- ・南朝鮮国防省が仁川・月尾島で米「韓」軍の艦艇による仁川上陸作戦の「再現」などの記念行事
- ・終戦前後に現在の朝鮮地域で死亡した日本人の遺族 5 人が、墓参のため平壤に到着
- ・朝鮮民俗博物館で、朝鮮－フランス開城城共同調査発掘展示会開幕
- ・北京で、朝鮮とヨルダン両国政府間の航空路に関する協定、中国駐在両国大使が調印

2014/09/16

- ・第 17 回アジア競技大会に参加する朝鮮五輪委代表団と朝鮮選手団が平壤を出発。

2014/09/18

- ・南朝鮮政府、第 266 回南北交流協力推進協議会を開き、南北協力基金支援案を審議、議決

2014/09/19

- ・「韓」米中の 6 者会談次席代表の非公式接触を聯合通信が明らかに。

2014/09/20

- ・朝鮮の対外経済省傘下の元山地区開発総会社、投資説明会で、元山、通川、金剛山地区など 3 地区で構成された大規模咸興ベルトの開発方案を紹介

2014/09/21

- ・南朝鮮の「自由北韓運動連合」、京畿道・坡州で朝鮮に向けてピラを散布。

2014/09/22

- ・モンゴル社会民主女性同盟代表団（団長－チョグゾルマ委員長）、訪朝（～29 日）
- ・3 大革命展示館で第 10 回平壤秋季国際商品展覧会開幕（～25 日）

2014/09/23

- ・モンゴルを訪問する朝鮮の国際問題研究所代表団が出国（～10/2）
- ・米國務省、米国政府は対人地雷を朝鮮半島でのみ使用すると宣言
- ・日米「韓」外相、朝鮮の人権状況をテーマとした閣僚級会合
- ・岸田文雄外相、ケリー米國務長官とニューヨーク市内で会談。日朝交渉の現状について説明。

2014/09/24

- ・羅先市で共和国羅先体育観光祝典。各国の体育愛好家 250 余人が参加。
- ・岸田文雄外相、日朝政府間協議を 29 日に中国・瀋陽市で開催すると発表

2014/09/25

- ・万寿台議事堂で朝鮮最高人民会議第 13 期第 2 回会議
- ・日本と南朝鮮外相が国連本部で会談。首脳会談実現に向けて対話を継続していく方針で一致。

2014/09/26

- ・ロシア連邦レーニン共産主義青年同盟代表団が訪朝（～10/3）
- ・祖国平和統一委員会、国連総会での朴勤恵大統領の演説を糾弾する声明

2014/09/27

- ・モンゴル国家大会議代表団（団長－コンチグドルジ副議長）、訪朝（～30 日）
- ・オーストリア国際問題研究センター代表団が訪朝（～10/4）
- ・朝鮮国防委政策局、朴勤恵こそ北南関係を悪化させる禍根だと糾弾するスポークスマン談話
- ・宋日昊国交正常化交渉担当大使、記者団に対し、「今回の会談は 1 次調査結果を通報する場ではなく、両国の合意後の状況を共有する場」だと指摘。

2014/09/28

- ・朝鮮代表団団長の李スヨン外務相、国連総会第 69 回会議で演説

2014/09/29

- ・国連総会第 69 回会議に参加した李スヨン外務相が、南アフリカ大統領、モンゴル大統領、インドネシア大統領、シリア内閣副首相兼外務および移住民相、セルビア第 1 副首相兼外務相、クウェート内閣副首相兼外務相、インドネシア外務省、モンゴル対外関係相、東ティモール外務および協力相、カタール、エジプト、レソトの外務相、モザンビーク外務および協力相、民主コンゴ外務、国際協力およびフランス語使用国担当相、スペイン外務省とそれぞれ面会したと KCNA が報道。一方、李外相は国連事務総長、国連総会議長とそれぞれ会見。

- ・中国・瀋陽市内のホテルで朝日外務省局長級政府間協議

2014/09/30

- ・宋日昊日朝国交正常化担当大使、これまでに行った調査の内容は「いつでも日本側に報告できる」としたうえで、日本側担当者が平壤に来て説明を受けるのが望ましいと述べる。

2014/10/01

- ・朝鮮外務省軍縮及び平和研究所、連邦制統一方案を支持することを求めるスポークスマン談話
- ・ロシアを訪問している李スヨン外務相とセルゲイ・ラブロフ外務省間の会談
- ・日本と南朝鮮両政府、東京都内で外務次官級「戦略対話」

2014/10/02

- ・祖国平和統一委、10・4 宣言発表 7 周年に際し声明
- ・ロシアを訪問している李スヨン外相、ユーリ・トゥルトゥネフ副首相兼極東連邦区駐在大統領全権代表と会見
- ・日本外務省の伊原純一アジア大洋州局長と米国のデービス朝鮮担当特別代表が会談。
- ・朝鮮の徐世平ジュネーブ国連代表部大使、朝鮮には 6 カ国協議再開の用意があると述べる。

2014/10/03

- ・ロシア政府が朝鮮に無償で支援する食料 5 万トンのうち第 1 船が南浦港に到着

2014/10/04

- ・金日成主席のソ連公式初訪問 65 周年、1984 年ソ連公式訪問 30 周年記念行事（ベラルーシ）
- ・黄炳瑞軍総政治局長、崔龍海書記、金養建書記が仁川アジア大会閉幕式に参加。南朝鮮高官と会談

2014/10/07

- ・国連駐在朝鮮代表部、国連本部で人権関連説明会開催。

2014/10/11

- ・朝中が中国人観光客誘致のため白頭山に両国を行き来する観光ルートを追加開通。

2014/10/12

- ・エジプトのオラスコム電気通信手段および技術株式会社のナギブ・サウィリス理事長、訪朝（～14 日）
- ・北南高位級接触北側代表団、ビラ散布と関連し、南朝鮮当局に警告するスポークスマン談話

2014/10/13

- ・ソチでの国際討論会に参加する鉄道省代表団（団長－全ギルス鉄道相）が訪朝。
- ・ネパール・パクタプル市親善代表団（団長－ラム・マニ・バタライ行政官）が訪朝。
- ・統一ロシア党沿海辺境支部代表団が訪朝（～17 日）
- ・朝鮮人民軍板門店代表部、米兵遺骨発掘作業中断の責任を転嫁する米国を糾弾する報道官談話。

2014/10/15

- ・金ミンソク国防部スポークスマン、「南北は午前 10 時から板門店南側の平和の家で南北軍事当局者接触を行った」と明らかに
- ・南朝鮮統一部が 13 日に非公式で行われた北南軍事当局会談で南北高官級協議を 30 日に板門店で開くよう、朝鮮に提案したことを明らかに。
- ・国連駐在朝鮮代表部、国連本部で非公開会議。自国の人権状況に関する決議案草案を回覧（聯合）

2014/10/16

- ・丹東で第 3 回朝中経済貿易文化観光博覧会開幕

2014/10/17

- ・最高人民会議常任委員会金永南委員長による一部アフリカ諸国の公式親善訪問を KCNA が報道
- ・北侵核戦争反対全民族非常対策委、前国防長官パネッタの回顧録を糾弾するスポークスマン談話
- ・朝鮮人権研究協会スポークスマン談話
- ・中国遼寧省丹東市で「中朝経済貿易文化観光博覧会」の商品展示会開催

2014/10/18

- ・内閣全員会議拡大会議が行われたと KCNA が報道
- ・空軍、米「韓」連合「レッドフラッグ・アラスカ」訓練が終了

2014/10/19

- ・京畿道坡州地域の軍事境界線付近で南朝鮮軍と朝鮮軍の間で約 10 分にわたる銃撃戦（聯合）

2014/10/20

- ・米「韓」外交・国防閣僚協議（2 プラス 2）が 23 日午後（米東部時間）、米ワシントンで開催
- ・安倍晋三首相、拉致再調査をめぐり、伊原純一アジア大洋州局長を平壤に派遣する意向表明
- ・ロシア極東開発部、「ロシアと朝鮮両国がルーブル決済を開始した」と発表